

## IGF2024 報告

第 19 回目となる IGF の年次会合である IGF2024 が、12 月 15 日（日）～19 日（木）にサウジアラビアの首都リヤドにあるキング・アブドゥルアズィーズ国際会議場で開催された。この会議場は宮殿のような建物で、メイン道路に面した門から建物まで 100 メートル以上あり、メインホールには、見たこともないような巨大で美しいシャンデリアやふかふかのカーペットなど、内装もかなり豪華だったが、小さいミーティングルームがほとんどなく、またトイレの数も少なく、参加者の多い大きな会議を実施することを想定していないように感じられた。



### 1. 会議概要

#### (1) テーマ

IGF2024 の包括的なテーマは、“Building our multistakeholder digital future（マルチステークホルダーによる未来のデジタル社会の構築）”、サブテーマは以下の 4 つであった。

- “Advancing human rights and inclusion in the digital age（デジタル時代における人権尊重と包括性の推進）”
- “Enhancing the digital contribution to peace, development, and sustainability（平和、開発、持続可能性に関してデジタル社会がどう貢献できるか）”
- “Harnessing innovation and balancing risks in digital space（デジタル空間におけるイノベーションの活用とリスク低減のバランス）”
- “Improving digital governance for the Internet We Want（我々が望むインターネットのためのデジタルガバナンスの推進）”

今回の IGF では、これまでも重要であったサイバーセキュリティ、人権尊重、デジタルデバイドの解消、デジタルガバナンス、AI ガバナンス、地球環境問題などのテーマに加え、2005 年に世界情報社会サミット・フェーズ 2（WSIS-II）で採択されたチュニスアジェンダ

によって IGF が設置されてから、2025 年に 20 回目となり、その後の IGF をどうするべきかというテーマについての議論も多く行われた。

## (2) 参加者

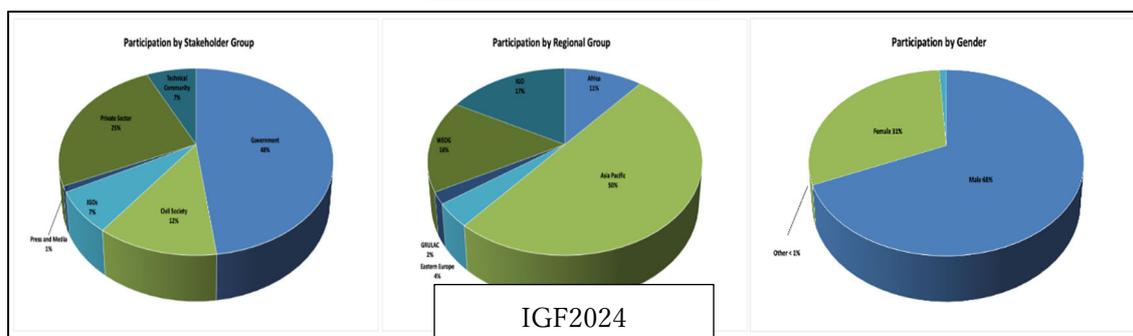
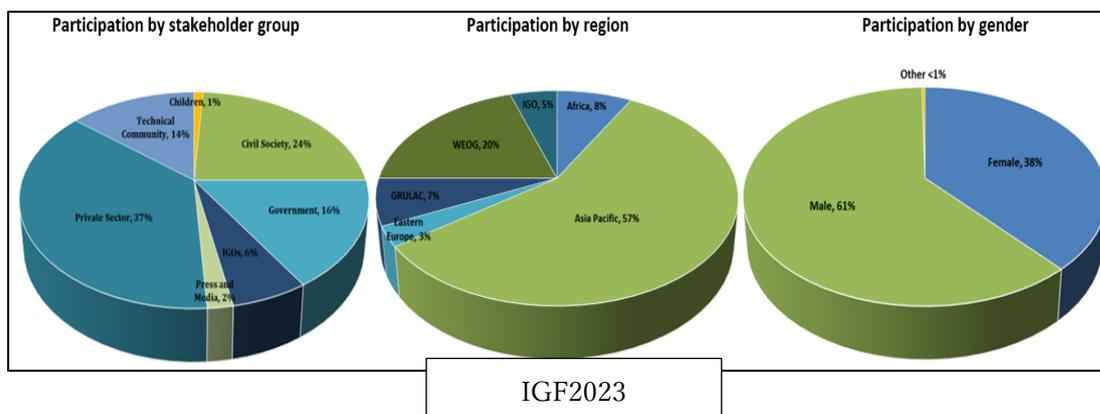
ホストであるサウジアラビア政府の発表によれば、国連加盟国の 75% にあたる 144 カ国から、会議登録者 11,853 名、また現地には 7,194 名、オンラインでは 2,800 名以上が参加した。参加者の詳細について、京都で開催された IGF2023 と比較してみると下記のようなになる。今回の IGF には市民社会からの参加が少なかったのではないかという声もあったが、確かに 2024 年の市民社会や技術コミュニティからの参加の割合は 2023 年の半分である一方、政府関係者の参加の割合は 3 倍となっている。

### (参加者のセクター別割合)

	市民社会	政府	国際機関	産業界	技術コミュニティ
IGF2023	24%	16%	6%	37%	14%
IGF2024	12%	48%	7%	25%	7%

### (参加者の地域別割合)

	アジア太平洋	東欧	中南米諸国	西欧その他	アフリカ	国際機関
IGF2023	57%	3%	7%	20%	8%	5%
IGF2024	50%	4%	2%	16%	11%	17%



(出典：IGF 公式ホームページより)

### (3) セッションと展示ブース

IGF2024 では計 307 のセッションが行われたが、主なセッションの数は下記の通りとなっている。

- Main Sessions (4) : IGF2024 の 4 つのサブテーマに関するセッション
- Workshop (91) : 誰でもが提案でき、MAG によって選抜されたセッション
- Open Forum (45) : 国際機関や政府主催のセッション
- Launches & Awards (11) : 新プロジェクト等の開始や表彰についてのセッション
- Lightning Talks (46) : だれでも自由に発表可能なセッション
- Networking Sessions (11) : ネットワーキングを目的としたセッション
- DC Sessions (15) : 様々なテーマに関する Dynamic Coalitions グループの発表
- NRI Main・Collaborative Sessions (4) : NRI が企画・主催するセッション
- Day 0 Sessions (51) : Day 0 に行われるセッション
- High Level Leaders Track (5) : 各国のハイレベルリーダーによるセッション
- Parliamentary Track Sessions (9) : 各国の国会議員によるセッション
- Global Youth Summit (1) : 若い参加者によるセッション
- Best Practice Forum Session (1) : ベストプラクティスを共有するためのセッション
- Policy Network Sessions(3) : AI、インターネット分断、アクセス推進に関するセッション

なお、CFIEC デジタル社会研究所では「インターネットガバナンスの在り方に関する研究会」主催で、Day0 Session #98 “Discussing multistakeholder models in the Digital Society (デジタル社会におけるマルチステークホルダーモデルについて)”及び Launches and Awards #100 “UN IGF 2023 Report (京都で開催された IGF2023 の報告書を紹介するセッション)”を行った。(詳細は後述。)

また、IGF Village では世界中の様々な国やセクターから 80 の展示ブースが設置され、意見交換や情報交換が行われた。



会場内の様子

## 2. 主なセッション概要

### (1) 開会式

2024年12月16日(月)朝10時より、プレナリーホールにおいてIGF2024開会式が行われた。グテーレス国連事務総長は、ビデオによる開会挨拶において、2024年9月に採択されたグローバル・デジタル・コンパクトが、インターネットガバナンスの問題を議論する主要なマルチステークホルダー・プラットフォームとして、インターネットガバナンスフォーラムを認定していることに触れ、オープン



で自由かつ安全なインターネットを構築するための議論と活動を継続して欲しいと述べた。

また、李 国連事務次長(経済社会局担当)は、2025年の国連総会では世界情報社会サミット(W SIS)の成果の20年後の見直しが行われる予定であり、今回のIGFは、これまでの成果を基に、より強固で包括的な次世代のデジタル環境を形作ることになるだろう、と述べた。

次に、スワハ サウジアラビア通信・情報技術大臣は、これからのAI時代において、すべてのAIモデルが従う基本法則にかかわる、コンピューティング・ディバイド、データ・ディバイド、アルゴリズム・ディバイドが大きな問題となるため、包括的で革新的かつ影響力のあるAIモデルとガバナンスモデルを提供し、新たな格差を解消しなければならない、と述べた。

続いて、ボグダンマーティン ITU 事務総長は、20年前のW SISで掲げた目標の実現のために残された3つの課題として、途上国での通信コストの削減、サイバー攻撃や自然災害に対する安全で信頼性の高いデジタルインフラとしての回復力、いまだオフラインで取り残されている約3分の1の人類をつなぐデジタル・インクルージョンを挙げ、IGFでの有意義な議論を期待すると述べた。

ガフコフスキ ポーランド副首相兼デジタル化大臣は、サイバーセキュリティ、人工知能の開発、デジタル規制の効果的な実施、デジタル変革を支援するための官僚主義の削減が重要であるとし、IGFでの実り多い議論を期待する、と述べた。

セグロウチニ モロッコ デジタル移行・行政改革大臣は、2か月前に立ち上げた「デジタル・モロッコ2030」と呼ばれる国家デジタル戦略について、AIを活用した高付加価値分野で事業を展開する企業やスタートアップを支援し、ステークホルダーに対してAIをベースとした高付加価値サービスの開発と提供を促すものであると紹介、この後のパネルディスカッションにおいて、AIの倫理と規制に関する統一的なアプローチを構築する具体的な国際協力が促進されることを期待すると述べた。

ミカエルセン ノルウェー デジタル化・公共ガバナンス省国務長官からは、IGFは、イン

ターネットが今後も前向きな変化、革新、そしてグローバルなつながりを生み出す原動力であり続けることを確実にするための政策と実践を、引き続き発展させていくべきであり、ノルウェーは、すべての利害関係者にとって不可欠で包括的な場として、IGF のさらなる発展に貢献したいと考えている。来年はノルウェーで IGF が開催されるので、ノルウェー政府を代表して、フォーラムの 20 周年記念でもある IGF2025 に皆様を歓迎したい、と述べた。

その後、ICANN CEO の Kurtis Lindqvist 氏、UNESCO Assistant Director の Tawfik Jelassi 氏、World Federation of Engineering Organisations 元会長の Ke Gong 氏、パキスタン上院議員 Palwasha Mohammed Zai Khan 氏、Wipro 社 Global Chief Privacy and AI Governance Officer の Ivana Bartoletti 氏からもそれぞれ開会のスピーチが行われた。

## (2) ハイレベルセッション

### ①ハイレベルセッション 1 "Navigating the Misinformation Maze – Strategic Cooperation For A Trusted Digital Future"

(モデレーター) ライテレビ ジャーナリスト・プレゼンター バーバラ・カルファーニャ  
(パネリスト)

- ・サウジアラビア国家情報センター所長 エサム・アルワガイ
- ・デジタル協力機構 事務局長 ディーマ・アリヤハ
- ・サウジアラビア 情報・電子政府局 最高責任者 モハメド・アリ・アルカエド
- ・国連 安全保障理事会テロ対策委員会 事務局次長 ナタリア・ゲルマン
- ・欧州委員会デジタルガバナンス局未来ネットワーク担当ディレクター ピアース・オドノヒュー
- ・メタ監督委員会メンバー ハレッド・マンソール

モデレーターのバーバラ・カルファーニャ氏より、このセッションの目的とパネリストの紹介が行われ、続いて各パネリストから以下のような発言があった。

(ディーマ・アリヤヒヤ氏)

誤った情報や情報の悪用などの問題は、政府から民間セクター、イノベーター、人的資本、市民社会などを含む集団的な責任で対応する必要がある、DCO では、イノベーターや市民社会とともに各国政府が参加し、今後の進め方を共同で策定している。

(ハレッド・マンソール氏)

誤情報のデジタル拡散の主な原因は、人類の歴史と同じくらい古く、人々がコミュニケーションを始めたときから、嘘、無知、故意・非故意の欺瞞、利己主義、誇張、偏見などがあったが、インターネットの発展でこの傾向が悪化、加速し、投稿する前に、その情報が誤っていないかどうか確認せず、さらに AI によって、信憑性のある情報に見せるのが簡単になった。誤った情報が拡散される理由のひとつは、正確な情報へのアクセスが欠如しているこ

とであり、また情報の洪水の中で、情報を理解し分析して誤った情報ではないかどうかを判断する人々の能力を向上させる必要がある。

(モハメド・アリ・アルカエド氏)

インターネットやソーシャルメディアの普及により、誤った情報はより速く、より広範囲に広まるようになっており、AI ツールとソーシャルメディアの組み合わせにより、誤った情報を拡散させる非常に危険な手段が生まれている。

(ナタリア・ゲルマン氏)

管理されていないスペース、特にコンテンツポリシーが意図的に緩い小規模なソーシャルメディアやメッセージングシステムが誤報やテロリストのコンテンツの主要な発信源となっていること、また、何百万人もフォロワーを持つインフルエンサーが、誤情報や悪質なコンテンツをソーシャルメディアやメッセージングサービスに溢れさせる鯨飲となっていることを指摘。有害なコンテンツの拡散を検知、追跡、阻止することは、各国政府や加盟国、そしてすべての専門家にとって、かつてないほど大きな課題となっている。

(モハメッド・アリ・アルカイード氏)

ソーシャルメディアで使用されるアルゴリズムが、よりクリックされやすい、よりセンセーショナルな情報を上位に表示するようにしていること、人々が偽情報と真実の情報を区別しようとすればするほど、AI がより洗練されたコンテンツを作成してしまうこと、また、ソーシャルメディアプラットフォームの暗号化により、誰がどのような情報を広めているのかを制御できないこと、そのメッセージが友人などから発信された場合に信憑性が高くなり、恐怖や感情は通常より広まりやすく、経済的な側面では、広まるものほどクリックされやすくなること、そして人々はより多くのフォロワーを得るために、その情報を広めようとする。これが、社会の行動を変えた理由だと思う。

(ピアース・オドノヒュー氏)

最も普及しているソースはソーシャルメディアプラットフォームであるが、十分な管理が行われていない、あるいは、情報発信を阻止したり、場合によっては阻止するための十分な安全対策が講じられていない。誤情報から個人を守り、プラットフォームがコンテンツを監視できることを保証し、その監視が客観的な方法で行われ、テロ活動、犯罪行為、あるいはワクチンに関する誤情報など、個人の生命を危険にさらす行為などに関しては、もちろん政府が介入するべきであるが、コンテンツプラットフォーム自体に直接介入するのではなく、実際にそれを達成するための責任をプラットフォーム側に負わせるべきである。

(モハメド・アリ・アルカイード氏)

Google やその他多くの企業によるファクトチェックツールや画像や動画の検証ツールが

数多くあるが、情報の発信元がわかるようにタグ付けして、ユーザーが情報源を確認することができるようにすべき。

(エサム・アルワガイ氏)

AI が誤報を生成している場合は、それを検知する AI ツールがあるが、誤報に対抗するためにはイノベーションを妨げないような、規制とイノベーションのバランスの取れた革新的な規制が必要で、これにはテクノロジー企業、政府、学術機関、国際機関が協力しなければならない。サウジアラビアでは、国連のグローバル AI 諮問機関と協力し、倫理的で責任ある AI のためのより多くの規制を策定した。また、リヤドに AI 研究・倫理国際センターを設立し、このような規制を可能にし、倫理的な AI を実現している。

(ナタリア・ゲルマン氏)

政府、テクノロジー企業、メディア、市民社会が協力できる一つの方法として、インターネットガバナンスフォーラムのような国際的なメカニズムを活用することが考えられ、国連では、テロ対策を目的とした多くのパートナーとの協力体制を強化している。

(ハレッド・マンソール氏)

監視委員会は、メタ・プラットフォームの独立した自主規制機関で、メタにコンテンツの削除を指示したり、削除したコンテンツを復元させたり、アドバイスをすることができるが、誤報に対するアプローチは政府機関等とは異なり、表現の自由が原則であるため、あいまいな定義や考え方でユーザーの表現の自由を侵害することはできない。明らかな犯罪や危害の可能性が高いもの、また人権侵害などについては削除等の対応を取るが、無害な誤った情報については、必ずしも削除するのではなく、そのコンテンツが AI 等によって加工されていることがわかるようなラベル付けをすることにより、ユーザーが加工されたコンテンツであることを認識できるようにしている。

最後に、参加パネリストからのメッセージとして、誤った情報は非常に危険であり、それに対抗するための適切な規制のために、政府、学術機関、テクノロジー企業、国際機関を含む社会全体が協力し、エコシステムを構築することが重要、として幕を閉じた。

## ②ハイレベルセッション 3 “Exploring Transparency and Explainability in AI: An Ethical Imperative”

(パネリスト)

- ・ ITU 事務総長 ドリーン・ボグダン・マーティン氏
- ・ ポーランド共和国 副首相兼デジタル担当大臣 クリストフ・ガウコフスキ氏
- ・ ノルウェー デジタル化・公共ガバナンス省 トーゲイル・ミカエルセン 国務大臣

- ・ Internet Corporation for Assigned Names and Numbers (ICANN) CEO カーティス・リンドクヴィスト氏
- ・ 国際連合教育科学文化機関 (ユネスコ) 事務局次長 タウフィック・ジャラッシ氏
- ・ 世界エンジニアリング団体連盟 (WFEO) 会長 コー・ゴング氏
- ・ パキスタン上院議員 パルワシャ・モハメッド・ザイ・カーン氏
- ・ WIPRO グローバル・チーフ・プライバシー・アンド・AI・ガバナンス・オフィサー イヴァナ・バルトレティ氏

(ドリーン・ボグダン・マーティン氏)

デジタルの男女格差が途上国では拡大しつつあり、また、人類の3分の1がまだインターネットに接続されていないことや、サイバー攻撃が年々80%増加しているという課題が指摘し、これらの課題の解決に取り組み、インターネットを私たちが望む形で構築するには、マルチステークホルダーの基盤を維持しなければならない。

(クリストフ・ガウコフスキ大臣)

インターネットは、現代の経済システムの血流となり、成長を促進し、競争条件を均等化し、世界中の人々を結びつけるものであるが、一方で、我々の基本的な価値である、開放性、公平性、人権の尊重、平等性を確保することが重要であり、AIの開発は、人権を尊重し、公益のために責任を持って行われるようにしなければならない。2025年1月から6月まで欧州連合理事会議長国を務めるポーランドは、欧州および世界のデジタルの未来を形作る上で重要な役割を担う。強力な国際協力が重要である。

(アマル・セグルーチニ大臣)

モロッコは、デジタルへの移行がもたらす開発の機会を最大限に活用することの重要性を訴え、人工知能の分野においてアフリカ大陸のリーダーとしての地位を確立しつつあり、昨年6月には、アフリカレベルでのハイレベルフォーラムを開催し、信頼できるAIに向けた行動の呼びかけとしてアフリカのコンセンサスを提示した。また、AIを活用した高付加価値分野で事業を展開する企業やスタートアップを支援する「デジタル・モロッコ2030」と呼ばれる国家デジタル戦略を2か月前に立ち上げた。

(トーゲイル・ミカエルセン大臣)

テクノロジーの開発にはリスクが伴うものであり、インターネット遮断の常態化や、国内および国境を越えた偽情報のキャンペーンが頻繁に行われており、人権とプライバシーを尊重した責任ある技術革新と開発を確保する枠組みを確立する必要がある。インターネットは、すべての個人が市民的、政治的、経済的、社会的、文化的権利を行使できる場であるべきであり、ノルウェーは、デジタル領域におけるこれらの権利の保護と促進に引き続き尽力する。また国連の持続可能な開発目標を考慮に入れる必要がある。2025年のWSIS+20後

も、IGF は、マルチステークホルダーによる対話の主要なグローバルな場であり続け、オープンで包括的かつ情報に基づいた議論を行うべきであり、来年ノルウェーで開催される IGF2025 では、活気ある持続可能なデジタルエコシステムにとって不可欠な、包括的なデジタルガバナンスを通じて多様性と協調を強化していきたい。

(カーティス・リンドクヴィスト氏)

IGF は、インターネットガバナンスに関するグローバルな対話の要であり、政府、市民社会、ビジネス、技術コミュニティが対等な立場で協力するプラットフォームである。20 年以上にわたり、IGF はマルチステークホルダーモデルの強みを実証し、世界中の何十億もの人々に利益をもたらす、強靱で包括的なインターネットの形成に貢献してきた。ICANN は IGF へのコミットメントと支援を堅持している。

インターネットの成功は、そのグローバルなアクセス性、シームレスな相互運用性、そして強靱な回復力に根ざしており、これらは、オープンな協調的ガバナンスと単一のグローバルな調整システムによってのみ実現可能である。インターネットは人々を結びつけ、イノベーションを推進し、経済成長と社会進歩を促進するが、その未来は私たちの行動にかかっている。インターネットを機能させるためには、インターネットのオープン性、グローバルな相互運用性、包括性を確保する必要がある。

(タウフィック・ジャラッシ氏)

ユネスコの二つ目のイニシアティブは、ROAM フレームワークに基づく新世代インターネット普遍性指標で、R は人権に基づくアプローチ、O はオンラインでの多言語主義などを通じたすべての人々へのオープンなインターネット、および先住民コミュニティを含む少数派グループへの対応、A はアクセシビリティ、M はマルチステークホルダー・アプローチを意味している。このユネスコのインターネット普遍性指標はすでに世界 40 カ国で採用されており、今後も根拠に基づく政策立案と各国のデジタル化評価に活用されるだろう。

2 つ目のイニシアティブは、「司法による AI 利用に関するユネスコガイドライン」で、現在、世界 60 カ国で実施されている画期的な 2021 年の人工知能の倫理に関する勧告に基づいている。司法関係者の 93% が AI ツールに精通しているにもかかわらず、そのうち僅か 9% しか、AI の倫理的な利用に向けたトレーニングを受けられる環境にないという統計もある。そこで、ユネスコはこれまでに 140 カ国で 8,000 人以上の裁判官、検察官、司法関係者を対象に、人権を保護するために AI を責任を持って倫理的に採用する方法を教えるトレーニングを実施した。

IGF は、コラボレーションを促進し、有意義な変化をもたらすための素晴らしいマルチステークホルダーのプラットフォームであり、信頼のインターネット、私たち皆に力を与えるインターネット、隔たりを埋めるインターネット、真に人間中心のデジタルの未来を築くインターネットを構築するために、このユニークなフォーラムを活用し続けていきたい。

(コー・ゴング氏)

WFEO は、数百の国内外の専門組織を包括する世界最大のエンジニアリング組織であり、インターネットの未来を形作る最前線に立っている。インターネットは、社会、経済、環境の進歩のための変革の原動力で、人と人との隔たりを埋め、イノベーションを促進することができるが、インターネットがアクセス可能で安全かつ包括的な状態であり続ける場合のみ、この潜在能力を最大限に発揮することができるため、私たちはエンジニアとして、サイバー脅威から保護し、ユーザーのプライバシーを保護し、デジタルリテラシーを促進し、デジタルの恩恵をすべての人に、特に疎外されたコミュニティに平等に分配する、回復力のあるシステムの設計をする責任がある。

また、今後は、特にデジタルインフラ、サイバーセキュリティ、そして国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成におけるエンジニアリングの重要な役割に関する議論において、政策立案や標準設定のプロセスにエンジニアならではの視点や意見を反映させていくことを目指している。

インターネットを人類と地球全体に利益をもたらすグローバルな資源として、より良く開発し、管理していくためには、私たちは力を合わせるしかない。

(パルワシャ・モハメッド・ザイ・カーン氏)

デジタル技術のガバナンスは、包摂的で安全かつ公平な成果を確保すると同時に、人材の流動化の触媒として機能し、特に開発途上国における人的資源の流動化と社会経済開発を促進することが求められている。デジタル化はまた、民主主義の原則や人権にも、特に選挙や公開討論、制度への信頼といったガバナンスのプロセスにおいて、深刻な課題をもたらしている。社会全体のアプローチは不可欠であり、地域リーダー、企業、デジタルイノベーターと協力し、持続可能性、説明責任、権利を基盤とした活気のある包括的なデジタルエコシステムを開発することが必要。

パキスタンは「デジタル・パキスタン」というビジョンに基づく戦略的イニシアティブと政策により、デジタル時代への移行に向けて大きな進歩を遂げています。私たちの戦略的イニシアティブには、デジタル・パキスタン政策 2018、2021 年のサイバーセキュリティ政策、人工知能政策草案、個人データ保護法案などが含まれる。

これらの取り組みは、インフラへの投資、イノベーション、コンピューター緊急対応チームのような枠組みを通じて、サイバーレジリエンスを強化し、デジタル環境における信頼を醸成することで補完されている。これにより、パキスタンは、包括的で説明責任があり、持続可能なデジタル未来の基盤を構築している。

(イヴァナ・バルトレティ氏)

私は 3 つのメッセージを伝えたい。まず 1 つ目は、デジタルジェンダーギャップは容認できない非常に重要な問題であること。二つ目はプライバシーとイノベーションは両立可能であり、プライバシーは、誰もがデジタル空間でより安全に、より幸せに、より尊重され

ることを可能にする基本的な公共財として考える必要がある。3つ目は AI ガバナンスで、公平性、透明性、説明責任が重要。

すべての人に利益をもたらし、より良い世界の創造に役立つデジタルエコシステムを形作る機会が私たち全員にあると言える。

### ③ハイレベルセッション4 From Summit of the Future to WSIS +20” (前半)

(モデレーター) トーマス・シュナイダー

(パネリスト)

- ・サウジアラビア通信・宇宙技術委員会 総裁 モハメド・サウード・アル・タミミ
- ・国連 経済社会局 事務次長 リ・ジュンファ
- ・レソト情報通信科学技術革新担当大臣 モロシ・ンタティ
- ・総務省 総務審議官 今川拓郎
- ・ISOC 最高経営責任者 (CEO) サリー・ウェントワース
- ・ウズベキスタン 情報技術・通信開発大臣 シェルマトフ・シェルゾド
- ・ドイツ連邦 デジタル・交通省事務次官 シュテファン・シュノール
- ・米国 サイバー空間・デジタル政策局首席次官補 ジェニファー・バカス
- ・ノルウェー デジタル化・公共ガバナンス担当国務大臣 トルゲイル・ミカエルセン

(モデレーター：トーマス・シュナイダー氏)

このセッションでは、今後数ヶ月から来年末までの情報社会に関する 20 年間の見直しプロセスについて、また、2024 年 9 月に発表されたグローバル・デジタル・コンパクトのような新しい要素や展開、そしてその実施方法についても取り上げ、デジタルガバナンスの進捗状況の評価と将来像の構想に焦点を当て、過去の成果を振り返り、ギャップを特定し、グローバルなデジタル協力の今後の方向性を戦略的に考えるための基盤となることを期待している。

(ジュンファ・リー氏)

私たちは今、デジタルガバナンスの重要な局面に立っている。最近採択されたグローバル・デジタル・コンパクトと、来年開催される WSIS+20 レビューは、今後 10 年間のデジタルの未来を形作るための、グローバルコミュニティにとってユニークな機会となる。国連経済社会局 (UNDESA) は、国連事務総長を補佐して WSIS+20 のプロセスを準備する事務局の役割を担うことになる。私たちは、ユネスコが議長を務める情報社会に関する国連グループと連携し、ITU、ユネスコ、UNDP、UNCTA といった主要なパートナーが一体となったアプローチを行う。IGF は、WSIS 見直しや最終パッケージの交渉プロセスに情報を提供し、指針を示すなど、重要な役割を果たすことになる。

(モデレーター：トーマス・シュナイダー氏)

質問 1 は、20 年前の WSIS サミット以降の最も重要な成果や教訓は何か？

(モロシ・ンタティ大臣)

まず、WSIS のビジョンに基づく原則に根ざしたプラットフォームとして IGF が果たしている役割についてお話したい。アフリカのレソトでは、20 年前から大きく発展したが、サイバーセキュリティや法的枠組みに関しては、依然として大きなギャップがある。この IGF で「誰一人取り残さない」というテーマで講演するさまざまなスピーカーの話を聞いたが、レソトは他の国々と比較すると、すでに時代に取り残されており、またレソト国内では、人々の間には依然として大きなデジタル格差がある。インフラが整っていてもスキルや電気の問題がある。学校は 2%しかインターネットに接続されておらず、まだ道のりは長い。

(シュテファン・シュノール)

「世界情報社会サミット」は、インターネットガバナンスと世界的なデジタル協力にとって真に画期的な出来事で、デジタル協力のための初の包括的なグローバルな枠組みの基礎を築いた。情報社会という言葉遣いが少し時代遅れに聞こえ、WSIS という略語がすべての人に馴染みがあるわけではないとしても、20 年前から、WSIS はグローバルなデジタル協力に不可欠な権利を提供してきた。WSIS 行動指針は、世界中のデジタルへの取り組みを導き、鼓舞し続けている。また、WSIS では、非政府関係者、民間セクター、技術コミュニティ、学術界、社会が、デジタル協力の未来を形作るために、初めて 175 カ国の政府代表者と肩を並べて取り組んだ非常に画期的なもので、この協力により、マルチステークホルダー・アプローチという概念が生まれた。ドイツはそれ以来、この概念を支援してきた。

さらに、WSIS の最も重要な成果であり、成功を収めたのは、私たちがリヤドに一堂に集結させたこのインターネットガバナンスフォーラムだと思う。インターネットガバナンスの技術的側面のみを議論するフォーラムとして始まったものが、あらゆる側面を議論する場へと発展した。これほど多様な意見や利害関係者グループを集め、デジタル世界におけるこのような取り組みを促進する IGF のようなイベントは他にない。これは未来を形作る正しい方法であり、国連はグローバルなデジタル協力のためのこのような影響力のあるプラットフォームを主催していることを非常に誇りに思うことができると思う。

(ジュンファ・リー氏)

まず IGF 自体が WSIS プロセスにおける最大の成果であると思う。WSIS から与えられた使命を持って始まった IGF は、非常にユニークなグローバルなフォーラムであり、すべての利害関係者がさまざまな問題について相互に協力し合う場を提供している。今、私たちは多分野にわたる作業トラックと数千人の参加者が議論に参加し、その恩恵を受けている。これは政府だけの問題ではなく、民間セクター、市民社会、技術コミュニティ、科学アカデミー、そして脆弱なグループにも関わる問題である。最も重要なのは、デジタルプロセスの将来を定義し、議論する上で、若者の参加者が増えていることである。

(モデレータ：トーマス・シュナイダー氏)

質問の2つ目は、グローバル・デジタル・コンパクトを実施する上での主な課題は何か？また、それらに取り組む上でマルチステークホルダー・アプローチはどのような役割を果たすべきか？

(サリー・ウェントワース氏)

グローバル・デジタル・コンパクトは、すべての人々にとって包括的で、オープンで、持続可能で、公平で、安全かつ安心なデジタル未来の実現を目指している。これは過去20年間にわたって私たちが取り組んできたもので、学んだ教訓は、グローバル・デジタル・コンパクトで掲げられたビジョンの実現という課題を克服する上で役立つだろう。

20年前にはインターネットに接続できた人は11億人だったが、現在では54億人にまで増えた。しかし、私たちが構築しているデジタル社会に、残りのすべての人々も参加するまでは満足できない。過去20年間の教訓を生かすには、利害関係者として協力し合う必要がある。これまで各国政府や市民社会、民間セクター、技術コミュニティが、協力してこれまでの成果を達成した。

グローバル・デジタル・コンパクトをどのように実施していくか、またWSIS+20をどのように見据えていくかについて考えると、このマルチステークホルダーモデルに引き続き取り組んでいくことが極めて重要である。社会のあらゆる分野から専門知識を持ち寄り、それを活用するこのモデルこそが、私たちが成功に導くモデルである。このモデルによって、残る26億の人々を、安全でセキュアな、デジタル環境で彼らを守るオンラインの世界に確実に参加させることができると思う。

(モハメド・サウド・アル・タミミ)

サウジアラビア王国は、グローバル・デジタル・コンパクトに書かれている内容の実施に向けた準備プロセスを進めているが、最大の課題は、接続されていない人々を接続することで、現在、世界の33%である26億人の人々が接続されていない。ITUと提携し、接続されていない人々を接続するための革新的で持続可能なソリューションを見つける努力をしている。

また、政府、民間セクター、学術界など、すべての人によるコラボレーションと、グローバルな取り組みが必要で、解決策は包括的であるべきだと思う。

(今川拓郎審議官)

まだつながっていない26億人がインターネットに接続されるには、デジタル分野における協力の加速化が必要で、マルチステークホルダーの関与と既存のフォーラムの活用的重要性を強調したい。

国連や加盟国からのトップダウン・アプローチだけではGDCのコミットメントを実現す

ることは困難で、産業界、市民社会、技術コミュニティ、学术界、国際機関を含むマルチステークホルダーの参加が不可欠である。途上国も先進国も参加する必要がある。

第二に、デジタル分野における国際協力はマルチステークホルダーの取り組みによって推進されているおり、既存のこのフォーラムを基盤として、取り組みを進め、国連システム内の他との重複を避ける必要がある。IGF ではデジタル開発に貢献する様々なステークホルダーが参加し、活発な議論が行われている。IGF は、その取り組みの重要性を象徴するものであり、GDC のすべての議論にとって不可欠です。日本としては、既存のフォーラムを活用すべきというのが基本的な立場であり、議論に貢献していきたい。

(モデレータ：トーマス・シュナイダー)

次の質問は、GDC や WSIS プロセスといった長期間にわたる包括的な枠組みにおいて、ガバナンスの仕組みには時間がかかることを踏まえ、急速に進化する技術にどう対処すればいいか？

(トルゲイル・ミカエルセン氏)

一般的に、新興技術や破壊的技術は、多様な利害関係者によるマルチステークホルダー・アプローチで議論されるべきで、あらゆる角度から検討する必要がある。例えば、AI ベースのソリューションは、明らかに世界を救うものになり得る一方で、倫理やその他の考慮すべきトピックも数多くある。これらの課題にワークショップや対話を通じて取り組んでおり、これが今後も議論を続けていく上で正しい進め方だと考えている。

私たち北欧のノルウェーの観点からすると、AI に関するこの非常に重要な国家的な議論において、人間中心の視点を持ち続けることが極めて重要である。例えば、新興技術については、安全な環境で技術をテストする方法について、私たちのサンドボックスでは、データ保護、データプライバシー、安全な環境で、リスクの高い可能性のある AI システムを試すことができる、さまざまな例があり、それを共有したい。

また、グローバル・デジタル・コンパクトの議題5で呼びかけられているように、説明責任を確立するための取り組みを改めて強化しなければならない。AI やその他の技術が社会を再形成していく中で、マルチステークホルダーの協力体制を維持し、人権、プライバシー、セキュリティを保護するための最高水準の倫理基準を確保しなければならない。

(ジェニファー・バカス)

米国が持続可能な開発のために AI を含む新興技術の利用に非常に力を入れていることは、皆さんご存じと思う。すべての国が技術にアクセスし、AI やその他の技術を利用して世界の最大の課題に対処できるようにするためである。私たちは、安全で信頼できる AI を推進するために、さまざまなパートナーと地理的境界を越えて国際的な AI に関する対話を行うことを約束している。GDC については、当初から、米国は、適切に範囲が定められ、権利を尊重する GDC を開発するための包括的かつ透明性のあるプロセスを支持してきた。GDC

が、AI やデータガバナンスといった新たな課題領域における国連の取り組みを強化し、包括的かつ透明性のある適切な方法で取り組んでいることを評価している。米国は、GDC 実施プロセス、すなわち AI に関する学際的な国際パネルにステークホルダーが積極的に関与することを心から歓迎する。

WSIS+20 の全体的な見直しについては、過去 20 年間の実施状況の見直しに焦点を当て、できる限り包括的で透明性が高く、マルチステークホルダーのプロセスであるべきである。

(シェルマトフ・シェルゾド)

インターネットの発展という重要なトピックについて議論の場が設けられ、その観点から、人間中心のアプローチについて議論することの重要性を強調したい。

政府はより多くの雇用を創出する必要があるが、インターネットは人々が遠隔の仕事をを見つけるのに本当に役立つ。ウズベキスタンでは、IT 企業がウズベキスタンにアウトソーシングのハブとなるデリバリーセンターを開設しやすいよう、有利な条件を整えるよう努めた。これにより、先進国の企業はコストを削減し、ウズベキスタンの人々に多くの雇用を生み出すことができる。これは、グローバル・サウスに属するすべての国々にとって、新たな収入源を開拓する可能性を秘めた機会を開拓できることを意味する。グローバル・サウスに属する人々は、グローバル・ノースへの移民として物理的に移動することを望むのではなく、むしろ家族と自宅で生活を楽しみ、収入を得るための良い機会を見つけようと努力している。そのためには、教育や人材のスキルアップに多額の投資を行う必要がある。ウズベキスタンでは、労働人口全体に占める割合で、プラットフォーム上で学習している人数が世界で最も多い。私たちは、外国語やグローバルなデジタル経済で必要とされる職種に関する人材のスキルアップに多額の投資を行っている。また、将来に向けて、グローバルな業務にビザや移民排斥施策などの人為的な制限が加わる可能性を回避する方法について考えなければならない。あらゆる機会はグローバルに利用可能であるべきである。

インターネット上の人為的な境界を取り払い、大規模な教育とグローバルな協力の推進を通じてのみ、私たちは、この一つの惑星に暮らすすべての人々の利益のために共に取り組むことができると思う。

(モデレーター：トーマス・シュナイダー)

次の質問は、2025 年以降の IGF に対するビジョンについて、IGF は GDC の実施にどのように貢献できるのか？

(モハメッド・サウード・アル・タミミ)

サウジアラビアでは、IGF は他のインターネット政策に関する議論の主要なプラットフォームとして継続すべきで、より多くの利害関係者が参加するべきである。AI の倫理やデータプライバシーについて議論するプラットフォームが必要である。GDC を実現し、IGF と WSIS を継続して、私たちのコミットメントを実現するための協力と効率性を確保する

ための十分なプラットフォームを確保する必要がある。

(ジュンファ・リー)

国連は、デジタル変革が、2030 アジェンダへの参加に向けた国家的な取り組みに迫っていくための、ほぼすべての加盟国にとっての戦略的手段のひとつであると考えている。過去 20 年間で、私たちは非常に大きな成果を上げてきた。

IGF は、包括性と中立性があり、マルチステークホルダー・アプローチにコミットしている。私たちが IGF に期待することは、すべてのステークホルダーが参加するデジタルに関する議論のプレミアムなグローバルフォーラムであり続けることであり、グローバル・デジタル・コンパクトを実行するプレミアムなフォーラムとして IGF が機能することを期待している。

(サリー・ウェントワース)

インターネット協会は、インターネットガバナンスフォーラムの初期からずっと支援を続けており、その理由の一つは、世界サミット情報社会サミットの目標をより効果的に実現できるという信念である。持続可能な開発目標やグローバル・デジタル・コンパクトは、私たちが協力すれば実現できるだろう。IGF のようなプラットフォームは、すべての利害関係者を対等な立場で、オープンかつ包括的な方法で結びつけ、課題に取り組むことを可能にする。世界各地で開催されている各国および地域レベルの IGF を通じて、そのことを認識できる。グローバルなコンセンサスを基に、コミュニティ自身が地域レベルでそれを実行に移している。グローバルな対話から地域レベルでの実施へと、マルチステークホルダーによるインターネットガバナンスのモデルを移行させることは、IGF の重要な特徴であり、今後も継続し、強化していくべきであると思う。

私たちは、WSIS+20 の一環として IGF のマンデートを更新し、IGF が今後より強力で持続可能な支援を受けられることを望んでいる。

(今川拓郎審議官)

日本はインターネットガバナンスにおけるマルチステークホルダー・アプローチを求めている。昨年、私たちは京都で 11,000 人以上の参加登録者を迎えて IGF を開催した。そのうち 6,000 人以上が現地で参加し、IGF 史上最多の参加者数であり、大変光栄に思う。今年も多数のマルチステークホルダーの参加の下、活発な議論が行われており、マルチステークホルダーによる IGF が効果的に機能していることを示している。WSIS+20 レビューにおいても、IGF の議論が継続・促進されることを期待する。

日本は、IGF の延長は不可欠であり、将来的に恒久的なものとする可能性も含めて検討すべきであると考えている。グローバルな対話は、途上国を含むマルチステークホルダーを包括的に取り込む必要がある。この意味で、IGF のような既存のフォーラムを活用し、グローバルな対話を行うことは、重要である。

(モロシ・ンタティ)

私たちは、IGF が SDGs の達成を加速する役割を果たし、デジタル・インクルージョンのイニシアティブに焦点を当て、マルチステークホルダー・パートナーシップのためのグローバルな招集者としての立場を確立できると思う。GDC は、接続性のギャップをなくす必要性、およびアクセスを確保し、取り残されたままになっているサービス不足の地域社会（疎外された人々を含む）を確実に支援することを強調している。IGF はすべてのステークホルダーを集め、一緒に解決策を見出すことができると信じている。

(ジェニファー・バカス氏)

米国は、ボトムアップのプロセスでインターネットの公共政策に関するソリューションを議論するために、すべての利害関係者を集める最適な場として IGF を支援している。IGF は参加の包括性と透明性のモデルであり続けている。IGF は素晴らしいトピックを議論する素晴らしい場であり、他のパネリストが指摘したように、主要な問題に取り組むのに十分柔軟であると思う。私たちは国連総会に対して、2025 年に期限が切れる前にマンデートを延長するよう強く提唱していきたい。IGF の資金調達については、明確で安定した資金調達を確保できるよう米国は尽力する。

(シェルマトフ・シェルゾド)

IGF が、より多くの国々を結びつける一助となることを期待している。昔は、世界が一つのグローバル・ビレッジになるという話をしていたが、最近では、世界がより二極化してしまっている。また、子供たちに関しては、残念ながら、常に役に立っているわけではなく、子供たちを傷つけることもある。先進国の中には、ソーシャルメディアやコンテンツへのアクセスを禁止している国もある。IGF には、インターネットが人類社会全体、特に成長過程にある子供たちにもたらす利益に、より焦点を当ててほしいと思う。インターネットは、非常に安全で、発展を促すが、親が子供にインターネットアクセスをさせることに慎重になるようなものであるべきではない。私たちは、こうした分野により重点的に取り組むべきである。

(トルゲイル・ミカエルセン)

来年以降、マルチステークホルダーのプラットフォームやアプローチは強化されると信じている。IGF は、ほぼ 20 年にわたって、すべてのステークホルダーにとって適切なプラットフォームを提供してきた。IGF は今後も主要な舞台であり続けるべきだと考えている。

最後に、将来を見据える際には、新たな舞台を多数作り出さないよう注意する必要がある。あまりにも多くのイニシアティブに手を広げると、最終的に私たちの影響力は小さくなり、影響力は弱まるだろう。

(ステファン・シュノール)

IGF は GDC を成功裏に実施するための唯一の手段である。グローバル・デジタル・コンパクトの目標は、すべての人にとって安全で公平かつ包括的な未来を実現することであり、この目標を達成するには、まず第一に、デジタルの未来において人権が中核であり続けることを確保しなければならない。つまり、プライバシー、表現の自由、情報へのアクセスを保護し、同時にインターネットの遮断や検閲と闘うということである。これは国連の使命および GDC の中心的な課題である。私たちのデジタル未来を形作る基本的な権利については、妥協することはできない。第二に、この目標を達成するには、すべての利害関係者が協力し、デジタル領域で共に取り組むことが不可欠である。つまり、GDC の目標を達成するには、利害関係者の専門知識が不可欠である。

その解決策こそがインターネットガバナンスフォーラムで、最終的にこの 2 つの優先事項を促進する上で非常に強力な立場にある。IGF は国連が主催する最も包括的でオープンかつ透明性の高いフォーラムの 1 つであり、その目標を達成しようとするグローバル・デジタル・コンパクトは、このプロセスにおける IGF の役割を認識しなければならない。IGF は単なるプラットフォームではなく、私たちのデジタル未来を形作るための礎である。私は、IGF の使命は幅広い範囲にわたるこの任務にふさわしく、IGF はすでにその価値を証明しており、今こそその潜在能力を最大限に発揮すべきである。

最後に、各パネリストとモデレータよりまとめと感謝の辞が述べられて前半の幕を閉じた。

#### ④ハイレベルセッション 4 “From Summit of the Future to WSIS +20” (後半)

(モデレータ) トーマス・シュナイダー

(パネリスト)

- ・ITU 事務総長 ドリーン・ボグダン・マーティン
- ・UNESCO コミュニケーション・情報担当事務次長補 タウフィーク・ジェラッシ
- ・国際電気通信連合 (ITU) 政策コーディネーター ギタンジャリ・サー
- ・国連開発計画 (UNDP) のチーフ・デジタル・オフィサーであるロバート・オップ
- ・UNHCR デジタルサービス部門責任者 マイク・ウォルトン
- ・UNCTAD 技術・物流部門担当官 アンヘル・ゴンザレス

まず最初にモデレータのトーマス・シュナイダー氏よりこのセッションのパネリストの紹介が行われ、その後、各パネリストより以下のように発言があった。

(ドリーン・ボグダン・マーティン氏)

重要なポイントは 3 つで、1 つ目は、普遍的で意義のある接続性で、人類の 3 分の 1 が接続されていないという状況を改善すべきということ、第二に、信頼とセキュリティに投資が必要であり、アクセシブルな開発アジェンダ、すなわち 17 項目ある SDGs の目標を達成すること、そして第三に、マルチステークホルダーによるデジタルの未来を最優先事項とし

て作り上げることである。皆が安全で包括的、かつ持続可能なデジタルエコシステムを実現するという共通のコミットメントを持って、それを成し遂げるために、あらゆる面で、あらゆる段階で皆さんをサポートする ITU を頼りにしていただけること約束する。

(タウフィーク・ジェラッシ氏)

チュニス・サミットでは、デジタル時代からいかにして私たちが恩恵を受けられるかという長期的な目標を掲げ、これらの目標の一部はすでに達成されたと言えるが、多くの目標はまだ達成されていない。世界の人口の 3 分の 1 が依然としてオフラインであり、インターネットにさえ接続されていない。また誤報やデマ、中傷、差別、人種差別、有害なオンラインコンテンツなどの新たな課題も生まれた。インターネットがオンラインの無法地帯になることは明らかに避けなければならない、すべての人にとって安全で、セキュアで、オープンで、アクセス可能なインターネットを確保する必要がある。

(ギタンジャリ・サー氏)

ITU の主な功績として際立っているのは、まず、私たちは、誰もがどこにいてもデジタルの進歩の恩恵を受けられるよう、技術だけでなく人々に焦点を当てたこと、第二に、私たちはマルチステークホルダーの取り組みを通じて、非常に協力的で包括的な枠組みを構築し、同時に、デジタル世界の多様性と複雑性をすべて反映させるようにしたこと、第三に、私たちは、技術の発展に伴って次々と生じる機会や課題に歩調を合わせることができるよう適応可能なガバナンスプロセスを構築した。また、WSIS の 2 つの非常に重要な成果として、インターネットガバナンスフォーラムと WSIS フォーラムという 2 つの補完的なプロセスも評価したい。これらは、WSIS の目的である草の根レベルでのデジタル開発と運動に実際に貢献してきたと思う。

(アンヘル・ゴンザレス氏)

20 年前の WSIS で掲げられた目標の多くは、単に達成されただけでなく、おそらくは期待を上回る成果を挙げた。例えば、インターネットやさまざまな形態の ICT へのアクセスが経済の生産性を向上させただけでなく、公共サービス、教育、医療へのアクセスも改善したこと、また、国連のパンデミック危機により、多くの状況下で何らかの社会活動が継続できたことなどがある。しかし、WSIS のビジョンの多くは、部分的にしか実現されていないか、あるいは実現されていないと言わざるを得ない。デジタルデバイドの問題は、単により多くの人々を接続することだけが問題なのではなく、人々に有意義な接続性を提供すること、つまり人々が社会の完全な一員として実際に参加し、信頼できる情報にアクセスし、市民として有意義に関与する権利を行使できるような接続性が重要。

現在私たちが取り組んでいる WSIS+20 レビューでは、ITU や UNESCO、その他の同僚たちと、開発と WSIS の密接な関係について議論しており、これらのプロセスすべてにおけるマルチステークホルダー参加の重要な役割がすでに指摘されている。IGF の役割だけで

なく、あらゆる開発の成功に不可欠な、技術と開発の双方のインターフェースにおける進展を特定する上で WSIS フォーラムが果たす役割を強調したい。

(ロバート・オップ氏)

WSIS から 20 年経ったが、この数年間は、主にパンデミックの結果として、デジタル化が加速化され、大きな変化が 3 つあった。1 つは、デジタルおよび ICT をソリューションとして考えることから、生態系として考えることへのシフトで、社会全体における相互接続性、相互運用性を真に考えるということである。2 つ目の大きな変化は、デジタル変革について、非常に断片的な理解から、より全体的な理解へと変化したこと、つまり、デジタル変革は個々の部門や省庁のみで起こるのではなく、社会全体で起こるということがわかった。そして 3 つ目の大きな変化は、テクノロジー楽観主義から、テクノロジーにはリスクが伴うという権利や包括性に関する根本的な問題への理解へと変化したことである。

現在私たちが議論している多くの問題は、2015 年にはまだ存在していなかった。現在の SDGs のアジェンダ 2030 に続く後継の議論になると、デジタル化の分野が中心になることは疑いの余地がない。世界は変化しており、私たちは未来を見据え、次に何が起こるのか、そして、私たちが過去 20 年間で築き上げてきたもの、そして機能してきたものを、今後どのように進化させ、強化し、拡大していくのかを考える必要がある。

(マイク・ウォルトン氏)

10 年前には難民向けの支援ウェブサイトはなかったが、今では、毎年 1400 万人もの難民や強制退去者がそのサイトを訪れている。また、障害者のためのデジタルアクセシビリティは進歩しており、人々は多くの支援技術やさまざまな機器にアクセスできるようになっている。まだ完全ではないが、飛躍的に進歩している。しかし、依然として、アクセスできる人とできない人の大きなギャップがある。私たちは、アクセスできる人とできない人の間のギャップの違いについて話しました。そして、はい、難民の多くはアクセスできますが、私たちは状況を変えつつあります。また、詐欺、人身売買のリスク、有害なオンライン・ストーリーが存在する可能性が以前に比べはるかに高くなっており、これが次の優先事項を検討する上での課題である。

(タウフィック・ジャラッシ氏)

調査によれば、若者は平均して 1 日に 6 時間、デジタルプラットフォームに接続していることが分かっているが、それは事実が確認された情報なのか、それとも誤解を招き、有害な情報なのか、分かっているかどうかわからない。そこで UNESCO は、ユーザーにメディアと情報のリテラシーを身につけさせる取組みを行っている。デジタルプラットフォームのユーザーに批判的な思考力を身に付けさせて、事実確認済みの情報とフェイクまたはディープフェイク情報を区別できるようにし、少なくとも、「いいね」やシェアをする前に情報の出所を確認し、誤報やデマを自ら拡散する存在にならないようにすることは、私たちが

取り組むべき課題だと思う。

(モデレーター：トーマス・シュナイダー氏)

最後に、この 20 年で多くのことが達成されたことに私たちは皆同意していると思うが、やるべきことはまだまだたくさんあり、時間は止まっていない。私たちが達成したタスクの数だけ、将来さらに 2 つ、3 つとタスクが増えることになる、これは私たち全員にとっての課題と言える。これまでの 20 年間の作業を基に、GDC と WSIS のプロセスをどのように調整し、一つにまとめるか。私はこの IGF2024 や今後、様々なセッションで議論を継続できることを非常に楽しみにしている。

(3) メインセッション

①メインセッション 1 “Global Access, Global Progress: Managing the Challenges of Global Digital Adoption”

(モデレーター) ICC Basis Policy Lead ティメア・ストー

(パネリスト)

- ・パラダイム・イニシアティブ エグゼクティブ・ディレクター グベンガ・セサン
- ・スマート・アフリカ デジタルインフラ・スキル・エンパワーメント担当ディレクター  
テルマ・ケイ
- ・インターネット・ソサエティ 社長兼 CEO サリー・ウェントワース
- ・総務省 総務審議官 今川拓郎
- ・デジタル協力機構 (DCO) デジタル経済フォーサイト部門チーフ アラ・アブドゥラール
- ・公共政策研究所 (LPPI) 共同創設者、ボン大学 持続可能な AI ラボ 研究員ホセ・デ・ペレイラ
- ・メタ社 公共政策担当副社長 シヴナース・トゥクラル
- ・ロブロックス社 パートナーシップ担当副社長 タミ・バウミク

(モデレーター：ティメア・ストー氏)

このセッションでは、IGF 2024 のサブテーマの一つである「デジタル空間におけるイノベーションの活用とリスクのバランス」について取り上げる。

まず、誰もがどこにいても毎日、インターネットに接続でき、自分に関連するサービスにアクセスでき、自分の言語で利用でき、オンライン化を望むサービスを実際に利用できるようにするために、私たちは何ができるのか。しかし、すべての人が接続されたとしても、それですべてが解決するわけではなく、その後は何が起こるのか？このセッションでは、この 2 つを主なテーマとして取り上げたい。

まず最初に、なぜ誰もがインターネットに接続できるようになるべきなのか、についてパネリストの意見を聞きたい。

(グベンガ・セサン氏)

接続性は生死に関わる問題になり得る、と言いたい。ある女性は、携帯電話の通信が停止していたので IP 電話をかけて医療を受けることができたが、あと 3 分遅れていたら手遅れになったかもしれない。

教育においても、接続できることによって生まれる機会を活用できれば、貧困から抜け出すこともできる。

接続性は「あればいい」のではなく、ビジネス、教育、医療は、特に緊急事態においては、接続性がなければ完全に停止してしまうこともあるので、世界の残り 3 分の 1 を接続する必要はある。

(テルマ・ケイ氏)

全ての人を接続するための障壁の一つは、接続するための携帯電話の購入であり、購入した携帯電話で WhatsApp にアクセスできるようになったガーナの貧困家庭は、ビジネスを急拡大して生活に余裕を持つことができた事例がある。インターネットやデータ、接続性はまさに生死に関わる問題であり、電気や水と同じように、インターネットも生活必需品であるが、なぜ、アフリカ人の 40% しか接続されていないのか？

従来は、多くのモバイルネットワーク事業者が投資を行ってきたが、そこに住む人が少なくビジネスとして成り立たない村では、政府がインフラに投資し、そのインフラを民間セクターに提供して、民間セクターがその上にサービスを構築する官民パートナーシップが必要である。

もう一つの課題は、インフラを整備して携帯電話を人々に持たせるだけではなく、学習や取引、経済活動など、関連性のあるコンテンツを提供すれば、人々はそれを利用することができる。

そして最後に携帯電話の端末コストが高いことが問題である。ルワンダでは自国で携帯電話の組み立てを試み、価格を下げようとしたが、それでも最も安価なものでも約 120 ドルで、これはアフリカの平均的な人々にとっては非常に高価である。

これらの問題についてはもう十分に話し合われており、政府がその意思さえあれば、実行可能であるが、最後に付け加えたいもう一つの障害は、政治的な意思が必要であるということである。

(サリー・ウェントワース氏)

接続性は、インターネット協会にとって非常に重要で、私たちの使命とビジョンは、インターネットはすべての人々のためにあるということであり、世界の人口の 3 分の 1 以上がまだインターネットに接続されていないという事実は、私たちがやるべきことがたくさん

あることを意味する。

インターネット協会は、ビジネス上のインセンティブが存在しない、アクセスが困難なコミュニティを接続するため、地域社会の人々が支援を受けてリソースが提供され、トレーニングを受け、自分たちのコミュニティネットワークを構築するスキルを習得できるようにするボトムアップ型の地域社会を中心としたアプローチを2020年より行っている。世界中の60以上の地域社会を中心とした接続ソリューションに資金と技術支援を提供している。

接続性の欠如は、そのコミュニティがデジタル経済に参加するうえで大きな障壁となっており、接続できることにより、医療へのアクセスだけでなく、様々な機会が得られるようになる。

しかし、単に接続性をもたらすだけでは十分ではなく、人々が安全に参加し、自分の情報が保護されているという確信を持ち、安全と安心を感じられるだけのスキルを確実に身につけられるようにする必要がある。

(総務省 今川拓郎審議官)

世界にはインターネットに接続されていない人々が26億人もおり、デジタル技術の恩恵を十分に享受できない人々が依然として多くいる。インクルーシブなデータ社会を構築するためには、国際協力をさらに加速させることが不可欠である。

国連サミットで採択されたGDCの最初のコミットメントはデジタルデバイドへの対応であり、その達成は、国連加盟国によるトップダウン・アプローチだけでは達成できず、マルチステークホルダー間の協力が不可欠である。

IGFは、デジタル技術に関わる多様なステークホルダーが一堂に会し、活発な議論を行うための重要なプラットフォームを提供している。このフォーラムはマルチステークホルダーの取り組みの重要性を示す好例であり、デジタルデバイドの解消の観点からも、IGFのマンデートの拡大は不可欠であると確信している。また、GDCでも強調されたとおり、ITUは途上国における様々な取り組みを通じたデジタルデバイドの解消に貢献しており、日本はこのようなITUの取り組みを支持している。

わが国では、ブロードバンド・インフラとしての光ファイバーサービスの世帯カバー率が2023年に99.84%、携帯電話サービスの人口カバー率が99.99%に達しており、ほぼ100%のカバレッジ拡大が実現しているのは、競争政策、ユニバーサルサービス基金の導入、ビジネスが成り立たない地域に対する政府支援の適切な組み合わせによるものであると理解している。また、通信インフラが十分に整備されていない遠隔地での接続性を提供するHAPSなどの非地上または宇宙ネットワーク技術の研究開発も推進している。

一方、スマートフォンやデジタルID(マイナンバーカード)、サイバー攻撃への対策など、デジタル活用の能力構築プログラムも支援している。このような取り組みにより、グローバ



ルな接続性の強化に貢献していきたいと考えている。

(モデレータ：ティメア・ストー氏)

草の根レベルでのパートナーシップや協力が必要である。政策環境を整備し、政府、企業、市民社会、技術コミュニティが協力し、投資を奨励し、貿易や商業を奨励して、接続性やデバイスの手頃な価格化を促進できるようにすべきだという声がある。必要な協力をグローバルレベルで把握し、このようなフォーラムで一堂に会して話し合い、地域社会や国を超えたパートナーと協力し、インターネットがグローバルな相互接続レベルで機能しているのと同じように、すべてが機能するようにしなければならない。

(会場の聴衆からの意見)

私はタンザニア出身のナザ・ニコラス・キアマ博士で、学校をインターネットに接続することの効果についてコメントしたい。タンザニアで接続できた10校の学校から得られた情報によると、生徒たちの成績が大幅に向上し、また、私たちのプログラムに参加した教師たちもオンラインでさまざまな無料のコースにアクセスできるようになり、指導スキルの向上やスキルアップが可能になった。学校や農村地域、そして十分なサービスを受けられない都市部のコミュニティの接続性を確保するための資金調達を目的とした、世界規模での提携関係を構築し続けることが非常に重要である。

(会場参加者の質問)

私はインドのグリア財団のグリアと申します。質問は、国際的なAIと評価試験の利用に関するもので、学生の試験の評価に統一的な枠組みを作ることは可能かどうか？

(シヴナース・トゥクラル氏)

インドから来られたということですが、AI評価に基づくフレームワークは、民間部門と非営利の市民社会部門の両方で、非公開の領域で数多く存在している。インドのメタが提携しているパートナーの1つに、Rocket Learning Systemsがあり、彼らは、何千人もの教師を配置して実際の答案用紙にAI評価を行う。まず教師が物理的に評価を行い、次に機械学習ツールを作成して、評価エコシステムを改善するためにデジタルでフィードバックを行う方法を評価します。その結果、教師が作成したフィードバック・ループは最終的に生徒に還元され、AI分析ツールを使用することで、生徒が努力すべき点を指摘できるようになる。

(モデレータ：ティメア・ストー氏)

パネルに後半に入りたい。

人々がオンラインに接続できると何が起こるのか、教育や、医療などの重要なサービスへのアクセス、労働市場における潜在能力の最大限の発揮、あるいは起業や事業の発展など、あらゆる可能性を実現できるようになる。これらはすべてポジティブな要素であり、私たち

が実現したいことである。もちろんオンライン化には課題もある。

人々の接続が有意義で実際に機能するものであることを確実にするために、私たちは何をすべきか。

(アラ・アブドゥラール氏)

デジタル協力機構の使命は、あらゆる個人、あらゆる企業、あらゆる国や地域が、デジタル経済、国境を越えたデジタル経済において繁栄し、成長する公平な機会を確保し、排他的かつ持続可能な成長を実現することである。デジタルデバイドを解消し、誰もがこのエコシステムの一部として参加できるようにすることも、私たちの目標の一部である。

この組織が設立された4年前、このデジタル経済の成長を妨げているさまざまな課題を理解することが非常に重要であると考え、2022年から2023年の初めにかけて、5回のラウンドテーブルを開催したところ、多くの国々が、自国に適切なインフラが整っていない、またすでに接続されていても、適切なスキルがない、政策や規制がAI時代に企業が成長できるようなものになっていないということがわかった。

さらに、さまざまな国や組織間の協力関係はどうなのか、企業は政府と協力して政策を立案しているのか、という疑問があった。

私たちの目標は、まずデジタル経済を調査するための枠組みを作り、デジタル経済を測定する方法についての統一された枠組みの定義が必要である。私たちは最近、ニューヨークで開催された国連総会で「デジタル経済ナビゲーター」という、デジタル経済を測定する方法についての枠組みを盛り込んだツールを使って50カ国を評価し、デジタル経済の観点から各国が現在どのような状況にあるかを把握した。調査結果は、デジタル経済ナビゲーターレポートを参照してほしい。

最後に、繰り返しになるが、私たちは協力こそが解決策であると信じている。民間セクター、国際機関、NGOなど、すべての関係者が協力し合い、デジタルデバイドの解消に向けて課題の解決に取り組む必要がある。

(ホセ・デ・ペレイラ氏)

デジタルツールへのアクセスの普遍化をまだ実現できていないが、コミュニティの仲間たちをどのように取り込み、デジタルの未来を形作る手助けがどうしたらできるかについても考え始めるべきだと思う。

デジタル化がもたらす多くの利点については、すでに多く述べられているが、地域社会がこれらのテクノロジーをどのように利用しているかということを考える必要がある。アマゾンにおける先住民の事例では、先住民コミュニティがインターネットに接続されるようになって、互いにコミュニケーションを取ったり、社会的な恩恵を受けたりすることが可能になったが、同時に、先住民の土地の侵略者、違法な金鉱採掘者、土地の強奪者などコミュニティの敵となる人々のアクセスをも容易にするという、新しい問題も引き起こしている。

テクノロジーは先住民がこうした敵に対して抵抗する能力も促進しているが、同時に、暴

力の連鎖を永続させることになる。ブラジルのアナモメ族の領土にも多くの金鉱夫が侵入し、金を採掘し、世界中に広がる多くの大企業や大手テクノロジー企業に販売している。

こうした課題に抵抗するにはどうしたらいいのか。アナモメ族のコミュニティの場合、侵略者の問題のある行動に抵抗するために、時には自分たちの習慣や存在論に逆らって、つながりを持つことを決断しなければならなかった。

これらの人々が最終的に技術開発面だけでなく政策立案についてもデジタル社会の設計に参加することが非常に重要であり、問題提起を推進していくべきである。

(シヴナース・トゥクラル氏)

たとえネットワークや接続性を提供しても、彼らの言語や、手頃な価格、デバイスへのアクセスなど、彼らの生活環境の複雑さに対応できない可能性もある。では誰も取り残さないようにするにはどうしたらいいのか。

メタ社が運営する NNLB200 は、200 近い言語を直接翻訳できるプログラムで、言語の文字表記を持たない言語にも対応できるため、インターネットの世界から取り残されている人々をインターネットの世界に取り込むことができる。また、オープンソース技術である LAMA は低コストモデルで、農家の人たちが作物情報や気候情報を携帯電話でリアルタイムに入手できる。政府は素晴らしいスキル習得プログラム運営を行っているが、人々がそれらにアクセスする方法がかけているので、AI アシスタントが近隣で行われる適切なコースを探す手助けをする。このようにオープンソース技術で包括性を可能にできる。

インドでは、政府が主導してデジタル公共インフラに取り組んでおり、決済などのソリューションを提供するために、ID レイヤーをベースとしたデジタルレールを構築。現在インドでは、携帯電話を使ったキャッシュレスの取引が数十億件も行われている。

政府はオープンなコンピューティングリソースを構築し、オープンソース技術、オープンなデータセット、言語翻訳モデルをサポートする。DPI の観点からこれら 4 つすべてを組み合わせれば、多くの低所得国や中所得国は、20 年間できなかったことを数年で実現できる。AI が架け橋となる可能性がある。世界が必要としているものと同期するオープンソース技術を採用できれば、26 億人の人々が抱える問題をより迅速に解決できるだろう。

(タミ・バウミク氏)

Roblox は双方向型のテクノロジーで、人々が働き、創造し、互いにコミュニケーションを取る場所であり、多くの人々が実際にゲームや体験をデザインし、作成し、当社のプラットフォーム上で何百万人ものユーザーに向けて公開している。現在、600 万人以上のアクティブな開発者が開発しており、Roblox には数千万ものゲームや体験がある。若者や子供たちが活気づいて、学んでいる場所であり、互いに交流している場所でもある。次世代が将来的どのような世界に進むかというビジョンを思い描いてみると、彼らは Roblox のような没入型の世界で互いに学び合い、さまざまなことを行う。現在、このプラットフォームには毎日 9,000 万人のアクティブユーザーがいて、規模も大きく、グローバルである。あらゆる世代

の人々が互いに繋がり、学び合えるようにすることは非常に重要であり、Roblox のプラットフォームはそれを実現できる場所で、非常に多くの若者が参加しているため、安全性を優先している。

世代間の教育格差を埋めることに重点を置いており、親が子供たちをオンラインでうまく成長させるためのツールや知識を提供している。親は、この新しいインターネットの世界で子供たちをどう導いていいのかわからないので、子供たちが成長できるよう、親を教育する必要がある。テクノロジー企業は、教育教材を用意し、それを広める責任がある。政府には、デジタルリテラシーを単なる付け足しではなく、初めから教育システムに真に有意義な形で組み込むことを優先させる責任がある。

Roblox では、この取り組みを3つの柱に基づいて行っている。1つ目は「安全」で、安全ツールの使用方法を知っておく必要がある。悪意のある人物が現れたり、不適切なコンテンツを見つけた場合は、どこに通報すべきか、また、その対処法も知っておく必要がある。2つ目は、メンタルヘルスと幸福で、孤独や不安やうつ病は世界的な流行病である。この問題を真剣に受け止め、若者や子供たちがいる場所では、彼らが成長するために必要なライフライン、つまり、ヘルプラインがあり、利用可能で、簡単にアクセスできることを確認する必要がある。最後の3つ目の柱は、デジタルリテラシーで、詐欺にどう対応するか、詐欺を見分ける方法、また、テクノロジーと健全な関係を築くタイミングを知ること、自分自身を知ることである。

テクノロジー企業には革新を続ける責任がある。Roblox は絶えず革新を続け、人々がそれぞれの状況に合わせて適応できるよう、安全ツールやメンタルヘルスサポートツールの開発に努めている。

デジタルデバイドの解消に焦点を当てるにあたり、認識しなければならないことのひとつは、教育について考えることで、デジタルリテラシー、メンタルヘルス、安全を優先させる必要性を、手遅れになる前に世界全体が認識しなければならない。

この後、会場参加者からの質疑応答と意見交換が行われた。

## ②メインセッション2 “Protecting Internet infrastructure and general access during times of crisis and conflict”

(モデレータ) APC インターネットガバナンス上級顧問 アンリエット・エステューセン  
(パネリスト)

- ・ Access Now ピーター・マイセック (オンライン)
- ・ OXIQA 社、元モルジブ国務大臣 モハメド・シャリーフ
- ・ オランダ大使 エルンスト・ノールマン
- ・ WSIS WG 議長 シンシア・レスファイ

- ・ヒューマン・ライツ・ウォッチ 中東・北アフリカ部門ディレクター ラマ・ファキ
- ・メタ アフリカ、中東、トルコ公共政策担当副社長、コジョ・ボアキエ
- ・パレスチナ 7amleh、アラブ・センター・フォー・ソーシャル・メディア・アドバンスメント ナディム・ナシフ（オンライン）
- ・ロンドン大学教授 マデリン・カー（オンライン）

（モデレーター：アンリエット・エステューセン氏）

このセッションは、紛争、危機、災害の状況下で、インターネットインフラやインターネットのコアリソースへのアクセスをどのように保護し、確保するかというテーマで、インターネットインフラが破壊されたり利用可能になったりした場合に、一般の人々やコミュニティにどのような影響があるのかという観点から、このセッションを掘り下げていきたい。また、このような事態への対応や防止のための規範や、規範となる枠組みがあるのか、代替策や可能な措置についても検討する。

（ピーター・マイセック氏）

接続性とインフラの不安定性が平和、開発、持続可能性とどのように関連しているのかを調べることはアクセス・ナウの活動と、コロンビア大学で教鞭をとる上での中心的なテーマで、インターネットガバナンスの枠を超えて考えると、衝撃的な新たな事実がある。

国連開発計画オックスフォードによると、11億人が深刻な貧困に苦しみ、4億5000万人が戦争や不安定な状況に直面している。深刻な貧困に苦しむ人々のほぼ半数が戦争を経験しており、これらの紛争は激化し、拡大し、広範囲にわたる混乱を引き起こす。紛争の影響で貧困の削減も減速する。電気という基盤となるインフラを再び手に入れるのも困難になる。気候に関連する自然災害は、貧困や紛争と交錯し、インフラの破壊を悪化させる。このような状況では、人命救助や人道支援の指針となる情報が鍵となる。

私たちの社会システムはすべて、接続性と電力に依存しており、市民生活における接続性の重要性を認識している。身の回りのすべてが暴力と戦争に巻き込まれているときには、その重要性はさらに高まる。

よって、私たちは接続性に焦点を当て、それを提供し、そのインフラを保護する必要がある。復旧は非常に困難であり、危機的状況においては多くの問題に直面するので、まずは基本原則に立ち返り、私たちがこれまでに行ってきた対処的な次善策に加えて、検討していきたい。

（ラマ・ファキ氏）

紛争時には、一般市民や第一応答者は、虐待の証拠を記録し共有したり、救命支援を提供したりするためにインターネットに頼っている。政治危機時には、抗議者はオンラインで組織化し、自らの権利のために立ち上がるためにインターネットを活用している。しかし、国家や武装集団が意図的にアクセスを遮断したり、通信システムを破壊したりして人権を侵

害するのを何度も目にしてきた。ガザ地区のパレスチナ人は、イスラエル政府による空爆等により、電話やインターネットなどの通信インフラの損傷、電力の遮断、燃料の封鎖、そして技術的手段による意図的な遮断などが行われている。

紛争時には、当局および武装集団は、意図的に通信インフラを停止または破壊すると民間人に被害を与える可能性があるので控えるべきであるが、これらの措置は、誤情報の拡散を抑制するため、または正当な軍事的理由から、といった理由で正当化されることがよくある。

スタンフォード大学グローバルデジタル政策インキュベーターの研究では、インターネット遮断は暴力的事件の抑止には逆効果であることが分かっている。当局は、特定のソーシャルメディアやメッセージングアプリケーションをブロックしたり、トラフィックを制限したり、ライブストリーミングを制限したりする手段を保有しているが、これらはすべて、危機や紛争時に人々が接続性を確保できるようにするために必要な手段であり、致命的と言える。

(ナディム・ナシフ氏)

ガザ地区の電気通信インフラの破壊についてですが、ガザ地区のインフラは1967年以来、イスラエルの占領下に置かれ、管理されてきた。つまり、1967年の占領以来、イスラエルの占領がパレスチナの通信インフラを管理しており、それ以来、発展することを許されないインフラのような状態が続いてきた。しかしパレスチナ自治政府とイスラエルが締結した合意では、最終的にはパレスチナ人の独立とともに、パレスチナの通信産業またはセクターとして発展することが基本的に合意されていた。

1993年か94年の初頭に合意されたが、今日、ご存知のように、パレスチナの独立国家は存在せず、インフラはまだイスラエル側が管理しており、パレスチナの通信事業のすべての構成要素は、イスラエル側の承認を得る必要がある。

イスラエル側がパレスチナ側にインターネットへのアクセスを提供し、彼らがアクセスできるかぎり、アクセスを遮断することもできる。ガザで起こった大虐殺の間、イスラエルはインフラへの意図的な攻撃により、少なくとも17回にわたって意図的なシャットダウンが行われ、ガザ地区のパレスチナ人のインターネットと通信が完全に遮断された。インフラの75%が損傷し、通信インフラの50%が破壊された。通信が破壊され、人々が助けを求めたり、家族と連絡を取ったりすることができない状況がどれほど悲惨なものであるか、想像して欲しい。このような状況が、最もコミュニケーションが必要とされる危機的状況下で起こっている。人道的な役割において尊重されるべき多くのことが、イスラエルによって踏みにじられ、イスラエル政府によって侵害されている。

必要なのは、国際社会が十分な圧力をかけて停戦後に通信網を再建し、イスラエルがガザ地区に最新技術の導入を許可し、再建を行い、現地の人々が再びつながり、長期的な解決策が実現することである。

(モハメド・シャリーフ氏)

小島嶼国やその他の地域では、今日では、世界との接続は主に海底ケーブルに依存している。モルジブには数本の海底ケーブルが通っており、インドやスリランカ、東南アジアやヨーロッパと直接接続しているほか、同じく海底ケーブルでつながっている数百の小さな島々も、海の中で南北に何百キロメートルも離れている。国家としてあらゆる面でこの海底ケーブルに依存しており、特に何か問題が起きて危機に直面した際には、通常よりもさらに接続性に頼ることになる。

自然は私たちに地震や津波などの災害をもたらし、気候変動により、これらの事象の頻度と威力は実際に大きな脅威となっており、私たちの島からの海底ケーブルは、津波の威力で浸食されるという脅威に直面している。さらに、発展途上国である私たちは、修理に出向く能力もないので、非常に高価な船舶を含む、自前の海底ケーブル修理能力に投資する必要がある。つまり、気候変動は私たちに新たな課題を突きつけている。

(エルンスト・ノーマン大使)

サイバー空間における責任ある国家の行動に関する拘束力のない 11 の規範が確立され、国連総会で承認されており、この枠組みは、インターネットの重要インフラにも言及している。まず、国家は、国際法上の義務に反する ICT 活動を自ら行ったり、故意に支援したりしてはならないと規定しており、これは、故意に重要なインフラを損傷する行為を指す。次に、国家は、重要なインフラを保護するための適切な措置を講じるべきであると規定している。そして 3 つ目の規定では、重要なインフラが悪意のある ICT 行為の対象となっている他国の国家から支援の要請があった場合、国家は適切な対応を取るべきであるとしている。規範は拘束力がないが、国家の行動に関して国際社会が明確な期待を表明している。

また ITU は重要な災害救援活動を行っており、ウクライナやガザ地区の危機においても救援活動を行っている。損傷したインフラの修復、最終的には再建を支援するために、情報が必要で、前もって計画を立て、さまざまな分野の専門知識を集結する必要がある。

今、最も重要なのは、ITU のような技術的組織、また ICANN や NCC、その他の地域組織が効果的に機能するためには、中立性を保ち、私たち全員が、それらを保護する必要がある。そうすることで、それらの組織が重要な任務を遂行できるようになる。インターネットやグローバルなデジタルネットワークの公共コアの運用や、データの伝送に介入を求めるべきではなく、インターネットのコアを保護する中立的な業務に専念させ、人権活動家、活動家、ジャーナリスト、医療従事者がインターネットを使用して確実に業務を継続できるようにすべきだと私たちは考えている。

(ラマ・ファキ氏)

今、大使が説明された規範的な枠組みと並行して、国際人権法や国際人道法といった法的枠組みがある。人権法の下では、インターネット上の制限やインフラへの攻撃は、非常に具体的な安全保障上の懸念に対して必要かつ適切なものでなければならないという義務がある。インフラ全体に対する遮断や攻撃は、表現や情報の自由を含む複数の権利を侵害し、集

会の自由などの権利を妨害する。2015年の「表現の自由と紛争状況への対応に関する共同宣言」において、国連の専門家および報告者は、紛争時であっても、通信を遮断することは決して人権法の下では正当化されないと宣言した。複数の国連決議が、インターネットアクセスを意図的に遮断することを非難し、紛争時を含め、その実行を控えるよう各国に呼びかけている。

戦争法では、コンピュータネットワーク攻撃やサイバー戦争はジュネーブ条約で明確に規定されているわけではないが、戦争の方法や手段に関する基本原則や規則は依然として適用されるので、攻撃は軍事目標を標的にしなければならず、無差別でも不均衡でもあってはならない。例えば、空爆であれサイバー戦争であれ、電気網への攻撃が市民に長期的な被害をもたらす場合、その攻撃は不均衡ではないと考えられる。

インターネットの遮断やインフラへの攻撃は、安全上の配慮から市民同士のコミュニケーションを妨げたり、医療施設や食料・避難場所へのアクセスを制限したりすることで、市民に死傷者が出るなど、市民に多大な被害をもたらす可能性がある。また、戦時法違反の可能性や、人道支援機関が危険にさらされている人々への支援を評価し提供することを妨げる制限など、現地の情報を提供するジャーナリストや人権監視団の活動も妨げられる。被災者の置かれている状況や環境に関する情報が不足していると、負傷や死亡の可能性が高まる可能性がある。これは、ナディム・ナシフ氏が説明したガザ地区のケースでは特に深刻である。

(コジョ・ボアキ氏)

当社はグローバルな人権政策を基盤として、グローバル・ネットワーク・イニシアティブの一環として、他の企業とともに業務を行っている。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」は、当社の業務のすべてが基盤としているもので、これを企業全体に浸透させ、製品開発のあらゆる面に取り組むことは、非常に重要な第一歩となる。特定のサービスやインターネットの一部がシャットダウンされた場合、人々が声を上げられなくなることがないように、サービスを継続的に提供する方法の一つが WhatsApp である。残念ながらサウジアラビアでは現在は使えないが、近い将来、可能になることを期待している。WhatsApp では、WhatsApp のプロキシサービスを構築し、世界中のボランティアやその他の人々がサーバーを設置して、イランのような場所でも人々と連絡を取り合い、サービスや支援を提供し、現状に関する情報を共有できる WhatsApp のバージョンを使用できるようにした。これは重要なことだ。他のパネリストの多くが言及したが、インフラには確かに課題があるが、技術や対応方法は進歩しており、どうしたら改善できるか、できることを行ってきた。ただ、私たちや、政府や市民社会における多くの競合他社やパートナーには、まだまだやるべきことがたくさんある。

メタは常にパートナーシップを重視し、NGO やその他のパートナーと協力し、MTN、チャイナモバイルなど、他の業界パートナーと協力してケーブルのインフラを構築している。ガザ紛争、ロシアとウクライナの戦争においては可能な限り、声を上げ続けている。

(シンシア・レスフィ氏)

ITU 憲章の前文には、すべての国の経済および社会開発を支援する電気通信の重要性が増していることが明確に述べられており、ITU の条約はさらに踏み込んで、その目的は電気通信サービスの開発を促進し、また世界中のすべての人々に新しい電気通信技術の恩恵を広く提供することであると述べている。ITU が発表したオンライン人口は約 55 億人で世界人口の約 68%にあたる。デジタルデバイドは依然として存在する。2024 年に ITU は通信インフラの再構築を支援する決議をいくつか採択しており、パレスチナの電気通信インフラの構築と発展を支援し、支援を継続・強化することや、通信セクターの構築に特に必要としている国々への支援とサポートについて定めている。この決議は、パレスチナの電気通信分野における特定のニーズを継続的に監視し、定期的に報告を行うこと、また効果的な技術支援の提案を準備することを求めている。これによって、ITU およびその加盟国が、ガザ地区やその他の国々で現在起きている悲惨な戦争や紛争の結果として生じている問題を確実に解決するために、加盟国を導く決議をまとめようとしていることは明らかであり、ITU は、それらの国々が電気通信インフラを再建できるよう、実際に対策と手順を講じている。

(モデレータ：アンリエット・エステューセン氏)

では次に、これまで議論してきた問題に対し、IGF に何ができると思うか？

(エルンスト・ノールマン氏)

現在では法的拘束力のない一連の規範が存在し、それらは国際法を基盤とし、それを補完する。ですから、サイバー空間には国際法が適用されることを認識しており、憲章の下で法的拘束力のある義務を負うだけでなく、国際人道法や人権法の下でも法的拘束力のある義務を負うことになる。今必要なのは、一部の国々が提案しているような新たな規範ではなく、私たちが承認した 11 の規範が確実に実施されることで、実施を効率的に行うためには、国連機関や、民間部門、市民社会、学術界としての技術コミュニティなど、すべての利害関係者が関わる必要がある。

今私たちが注力すべきは実施で、実施は、マルチステークホルダーであるだけでなく、学際的かつ多部門的であるべきである。そして、国際法の適用方法について共通の理解を深め、能力構築にも力を入れるべきである。強靱でオープンかつ自由でアクセス可能なものにするために、共に取り組まなければならない。

(モハメド・シャリーフ氏)

気候変動や異常気象という観点から、また小島嶼国という文脈において、私は、IGF、特に IGF 内のダイナミック連合が、小島嶼国を支援する上でより大きな役割を果たすことができると考えている。そして、先進国が開発途上国を支援する方法について、人工的な気候変動やインターネットの遮断という結果について、途上国が直面している課題を踏まえた上で、マルチステークホルダーによる環境に関する議論と、ここで進められているマルチ

テークホルダーによる技術的取り組みとの間のギャップを埋める努力を強化すべきである。

(ラマ・ファキ氏)

インターネット遮断を汚名化する必要がある。インターネットは、私たちの権利を実現する能力と密接に絡み合っており、善良な国家はそのようなことはしない。私は、Access Now が先導している「キープ・イット・オン」キャンペーンのような規範的な枠組みを強化することで、それを実現できると考えている。そして、私たちはインターネットを遮断しようとする試みの効果を最小限に抑えるために、共同で取り組んでいる。

(シンシア・レスフィ氏)

インターネットガバナンスフォーラムのコミュニティとして、私たちは目の前に大きなチャンスがあると思う。来年、私たちはWSIS+20 レビュープロセスがあり、ここで議論されたアイデアのいくつかについては、WSIS+20 レビュープロセスで強調したり反映したりすることをIGF コミュニティとして検討する必要があると思う。

### ③メインセッション 3 “Internet Governance and elections: maximizing potential for trust and addressing risks”

(モデレータ) 欧州委員会 ピアース・オドノファー

(パネリスト)

- ・Meta 社 トルコ・アゼルバイジャン担当 公共政策ディレクター セゼン・イエシル
- ・リトアニア デジタル担当大使 リナ・ヴィルトラカイネ
- ・アフリカ ウィリアム・バード
- ・ユネスコ タウフィック・ジャラッシュ事務局長
- ・オーストラリア (auDA) 前最高経営責任者 ローズマリー・シンクレア (オンライン)
- ・RIA リズ・オレンボ (オンライン)
- ・ジンバブエ 国会議員 フォーチュン・ダニエル・モロケレ

(モデレータ：ピアース・オドノファー氏)

本日ここで議論するのは、今年に入ってから、史上最多の選挙が世界中で実施され、多くの国々で、技術的な被害、技術的な干渉、あるいは選挙に影響を与えたり干渉したりする目的での技術の利用といった事例が見られた。インターネットは、選挙期間中には市民に影響を与え、選挙を支援するものであるが、時にはその民主的プロセスを妨げるものにもなり得るという課題がある。

このインターネットガバナンスフォーラムの初日に、誤報に関するセッションが行われ、選挙を取り巻く問題に特に焦点を当て、信頼性を高め、存在するあらゆるリスクに対処する

ための潜在的可能性を最大限に引き出すことを目指している。

このセッションでは、実際に情報を保護し、選挙の完全性を維持する上でステークホルダーが果たす役割について議論したい。権利とは何か、行動の可能性とは何か。そして、選挙の完全性に対するリスクを軽減しながら、インターネットをどのように活用して、情報に基づいた市民参加を支援できるかについて、議論したい。

では 65 カ国以上で選挙が行われた 2024 年は、史上最多の選挙が行われた年として「民主主義の年」と呼ばれたが、振り返って、どうだったか？

(セゼン・イエシル氏)

2024 年は、私たちのプラットフォーム上の問題を継続的に監視し、必要に応じて迅速に対応するために、複数の選挙運営センターを設置した。私たちは、発言の保護と人々の安全の確保のバランスを取ることを試みている。メタのプラットフォーム上で許可されることと許可されないことに関する多くのポリシーやルールを持っており、それに違反するコンテンツを削除している。ポリシーの一部を更新し、人々により公平に接し、より自由な表現を認めるために、監視委員会のフィードバックに基づいてペナルティシステムを更新した。また暴力に関するポリシーも更新し、暴力に関連する選挙関連の汚職についての推測は削除した。

2 つ目は、外国からの干渉の防止についてで、数百もの Facebook や Instagram のアカウントやページで構成される行動ネットワークで連携し、人々を欺き、誤った情報を広める活動への対応に取り組んだ結果、私たちが阻止したネットワークの一部が、私たちのプラットフォームよりも安全対策の少ないプラットフォームに移行したことを確認した。

最後に、人工知能 AI の影響については、今年初めには多くの人々が、選挙におけるディープフェイクや AI による偽情報のキャンペーンなど、生成 AI による潜在的な悪影響を懸念していた。これらのリスクに対処するために、多くの技術的措置を講じ、さらに、選挙における AI の悪用から生じる脅威に対抗するために協力する AI 選挙協定を他の主要なテクノロジー企業と締結した。その結果、リスクが重大な形で現実化することはなかったと私たちは認識しており、あったとしてもその影響は限定的で、範囲も非常に限られていた。ファクトチェックされた誤情報のうち、AI が生成したものは 1% 未満だった。

(タウフィック・ジャラッシ氏)

今年の世界中で 75 の選挙が実施される「スーパー・イヤー」で、世界の人口の半分が関与し、世界中の民主主義体制にとって大きな試練であった。選挙の透明性を守るための世界的な取り組みでうまくいったこととしては、世界中で若者や初めて投票する人々が選挙に参加したことである。特に、人口の 50-60% が 25 歳未満である国々では、多数の若者の関与は良い傾向だと思う。うまくいかなかったこととしては、選挙プロセスの信頼性を損ない、選挙結果や民主的機関への信頼に疑いを投げかける可能性がある、誤報やヘイトスピーチの急激な広がりが見られる。もう一つ、大きな課題となっているのは、選挙を報道するジ

ジャーナリストの安全で、彼らに対する攻撃は数多く発生しているのに、その暴力や犯罪のほとんどが処罰されないという現状も周知の事実である。3つ目の問題は、特に女性や障害者など、民主的なプロセスへの参加に大きな障壁のある周縁化されたグループとの間の大きなデジタル格差である。

このような問題に対して私たちは何ができるのか？そして、前進するための道筋とは？私は、言論の自由を守りつつ有害なオンラインコンテンツに対処するための、より強力な規制枠組みが必要で、それは検閲を意味するものではなく、オンライン上の言論の自由を守るためのものである。また、デジタル時代におけるメディアリテラシーと情報リテラシーを、特に若者や市民の間で拡大する必要がある。ユネスコでは、デジタル時代メディアリテラシーと情報リテラシーに関するグローバルな取り組みに貢献している。

(リズ・オレンボ氏)

アフリカの地元の利害関係者は、選挙の前に、協力してこれらのリスクのいくつかに対処する必要があることを認識し、技術的な対応を行った。いくつかのリスクは対処されたが、情報の自由な流れそのものにも課題があり、情報の自由な流れが存在しない場合、人々は同じ方法で情報を入手できなくなり、誤報や不平等が生まれる土壌が生まれる。その結果、選挙管理機関への信頼も低下した。

人々は真実と虚偽が混在した情報を入手しており、メディアは人々に真実を提供しようと奮闘しても入手可能なデータには限界があることがある。

(ウィリアム・バード氏)

今年は75回も選挙が行われ、民主主義を祝う年であったにもかかわらず、私たちは満足していない。まず挙げられるのは、人権を支持する人々を左翼過激派と呼ぶファシズムの台頭で、二極化を深めている。もはや、1つまたは少数の中央機関によって権力やメッセージが形作られるような時代ではない。少なくとも合意できる共通項があることを確認する必要がある。

うまくいったことは、メディア、選挙管理機関、市民社会の協力と適応力があったことである。市民社会は、南アフリカでの私たちの経験から考えて、非常にうまく機能した。彼らは研究プロジェクトの中心となり、大学と協力し、公共の苦情受付窓口と連携し、コラボレーションを行った。私たちはソーシャルメディアプラットフォーム、Google、Meta、TikTok、そして選挙管理機関と協力し、ポジティブな結果をもたらした。

(ダニエル・モロケレ氏)

2024年はアフリカにとって非常に重要な選挙の年でもあったが、この年を終えるにあたり、アフリカ全土の選挙プロセスに概ね満足していると言える。南アフリカ、マダガスカル、ボツワナ、そしてガーナでは、おおむね平和で成功した選挙を行うことができた。また、メディアやテクノロジーの革新からも恩恵を受けることができた。一般的に、若者は選挙に参

加したがるが、今年は、有権者としての若者の参加率が高まった。有権者登録や投票率向上のために、TikTok、WhatsApp、Facebook、Xなどのソーシャルメディアを先進的な方法で活用した。メディアを活用して一般市民が選挙に参加できるようにした。

モザンビークでは、解決策が見えないまま、事態はエスカレートし続け、現在も平和ではない。主に警察官のような治安当局の手によって、数百人の民間人が死亡し、選挙は依然として論争的となっている。興味深いことに、モザンビークでは情報技術を使ったメディアの革新的なアプローチが盛んに行われている。そのリーダーはモザンビーク国内にはいないのに、モザンビーク国内でリーダーシップを発揮している。それは悪いことでもあり、良いことでもある。

(リナ・ヴィルトラキネ氏)

リトアニアでは今年、大統領選挙、欧州議会選挙、そして国会議員選挙の3つの選挙があり、民主主義の年に大きく貢献したと言いたい。リトアニア選挙管理委員会をはじめとする多くの政府機関が、選挙を円滑に実施し、信頼性を高めるために努力を重ねた。特に注意が払われたのは、選挙運動に合法的な資金源のみが使用されるようにすることで、政党や個人がメディアに支出した実際の金額の透明性を維持している。また、メディアとの効果的なコミュニケーションチャンネルが維持され、誤報から身を守るための適切なチャンネルや、リスクを軽減するための包括的なシステムが確立されている。これらの要件やその他の重要な要件の一部は、選挙法、刑法、政党法、国民への情報提供など、リトアニアや欧州の法律によってカバーされている。このように、しっかりとした法的環境が、うまくいったことのリストの筆頭に挙げたい点である。

うまくいったことのリストに含めたいもう一つの行動は、責任ある国家機関とメディアとの確立された協力関係で、選挙キャンペーン中、ソーシャルメディアは間違いなく大衆の議論を活性化させた。しかしその一方、世界中のソーシャルプラットフォーム上で、トップ政治家の嘘、誤報、偽りの発言という前例のない問題もあった。これにより、人々の選択に影響を及ぼすという脅威が増大し、社会に不信感を植え付け、民主的機関への信頼を損なうことになった。ルーマニアとブルガリアの選挙において、ソーシャルメディアプラットフォーム、特にTikTokとTelegramを介した外国勢力による重大な干渉があった。これは、プラットフォームと国家機関の継続的な連携をさらに進める必要があることを示している。規制機関の改善も必要。モデルとして、EU デジタルサービス法がある。

(ローズマリー・シンクレア氏)

インターネットは7万ものネットワークをつなぐネットワークであり、グローバルな相互運用性を実現するために、オープンスタンダードと共通プロトコルに基づいて運用され、それ自体がマルチステークホルダー・アプローチを採用するコミュニティとなっている。私はオーストラリアのドメイン名を管理する auDA の責任者を務めている。技術的な運用とパフォーマンス、そしてドメイン名のライセンス規則に重点的に取り組んでおり、マルチス

テークホルダーモデルの積極的な支持者でもある。

2024年に重要な選挙が行われて、オーストラリアでうまくいったことは、ユーザーに100%の可用性を提供することによりインターネットが機能したことである。なぜそれが重要かというと、インターネットは情報の共有、コミュニケーションの提供、経済や生活水準の向上のための商取引に役立つからである。

しかし多くの弊害もある。誤報、偽情報、詐欺などで、これらは特に選挙の年には重要な課題となる。これらの弊害には政策的な取り組みが必要で、オープンな情報と安全なアイデンティティ・個人のプライバシーの間のバランスをどうとるかが重要である。選挙期間中には、政治的対立相手のウェブサイト을削除するよう求める要求が、誤報や偽情報の主張とともに提出されることがよくある。そうした主張は、法律によって権限を与えられ、判断を下すのに熟練した専門家によって、ルールに基づいて評価されるべきで、政治的な内容や要求者の要求に基づくべきではない。

来年にはオーストラリアで国政選挙が予定されており、AIによる影響は、そのプロセスの中で取り組むべき課題となるだろう。インターネットガバナンスフォーラムは、私たちの技術的な視点も含めた、こうした議論を行う場であると考えている。

(会場の参加者からの意見)

私の名前はアレクサンダーで、ロシアの大学から参加している。誤った情報やデータの拡散について指摘したい。インターネットは一部の政府によって監視目的で使用される可能性がある。ロシアでは2つの選挙が行われ、そのうちの1つはプーチン氏の大統領選挙であったが、これらの選挙ではインターネット投票が使用された。システムの導入についてマルチステークホルダーによる議論を行う可能性がなければ、信頼性を確認する手段がないため、このシステムでは正しい選挙結果とならない。残念ながら、システムの導入や選挙結果は、グローバルコミュニティによって十分に監視または確認されておらず、信頼性を損ない、公正な選挙のリスクを高めるという新たな問題をもたらすと思う。

(ウィリアム・バード氏)

選挙期間中の情報保全の観点から見た3つの問題の事例を挙げる。一つは、国際的な管理機関に対して多方面から偽情報を流布し、個人を標的に攻撃したもの。2つ目は、人権活動家に対する攻撃で、2週間の間、特定のジャーナリスト1人に対する攻撃で、組織的なネットワークによるものだった。第三に、信頼できるシステムとみなされないようになったメディアの衰退がもたらす大きな影響で、人々が何が起きているのか分からず、行動できなくなる。EUには、国家とは独立して運営されている、ジャーナリストに対する攻撃やヘイトスピーチや公務員に対する脅迫を報告するプラットフォームがあり、一般市民は信頼している。どのような事案でも報告し、対応してもらうことができる。

(リズ・オレンボ氏)

情報の完全性が確保されない理由の一つとして、メディアは多くの公共の関心に応える必要があるため、誤解を招く情報を入手し、それを一般に公開してしまうことがある。オンラインで多くの情報が入手できるようになったということは、メディアはそれらのすべてに目を通し、一般市民が注目すべき情報を取り上げなければならない。広告と収益がオンラインスペースへと移行したことにより、メディアのキャパシティの問題が生じている。投票に役立つ多くの情報を人々は見逃す可能性がある。

もう一つの問題は扇動で、情報の完全性が確保されていない場合、オンラインでは極端な意見が多く見られる。草の根レベルで積極的に変革をもたらしてきた女性たちが、ガバナンスの場に進出しようとする、オンラインでもオフラインでも暴力に直面し、格差を広げている。また、アフリカ大陸は異なる発展段階にあり、異なる課題や背景に直面しており、民主主義の進歩の度合いも異なるため、大手プラットフォームによる政策は、一律に適用することはできない。また、アフリカ諸国における課題として、ほとんどのテクノロジー企業はアフリカ各国に拠点を置いていないため、その国で注目を集めていたとしても、外から専門的な関心が向けられていないことがある。選挙管理機関の情報保全と信頼性については、選挙管理機関の評判を維持するだけでなく、一般市民からも信頼を得るためには、選挙管理機関からも積極的に情報を発信する環境が必要であるが、アフリカでは接続状況にばらつきがあり、どのプラットフォームでコミュニケーションを図ろうとしても、人々に届かないという情報アクセスの不均衡は、誤報の温床にもなる。

(ダニエル・モロケレ氏)

セネガルで9月に行われたアフリカ全土から数百人の代表者が参加した「アフリカ人のインターネットの自由に関するフォーラム」の主要なテーマの一つは、選挙の観点からのアクセスであった。

アフリカでは、選挙期間中にインターネットを遮断して、野党に不利な状況を作り出すような戦略を政府が用いる例がある。また、WhatsAppのようなソーシャルメディアプラットフォームが、人々が情報を入手しにくくなるよう、運用面で制限される例もある。特に野党に同調する独立系メディアを犠牲にして遮断し、国民に国営メディアに過度に依存させるということもある。私たちは、選挙プロセスや情報へのアクセスに関するプレゼンテーションや調査、評価を行う年次会議を開始したほか、政策や法律の枠組みに異議を唱えるプロセスもある。アフリカには情報公開法があるが、その一部は、表向きは情報へのアクセスを拡大することが目的であるが、同時に、誰かが情報を入手することをより困難にするような設計になっている。私の出身国ジンバブエには「国家機密法」と呼ばれる法律があるが、この法律も、与党に有利な情報を提供しない限り、特定の情報を入手しにくくするために利用されることがある。

アフリカは、世界の中でもデジタルデバイドが著しい地域で、アフリカの大多数の人々は、インターネットや主流メディアにも容易にアクセスできず、誤報や偽情報、そして多くの国費によるプロパガンダにさらされているため、選挙システムが自由で公平なものにならない

い。

(リナ・ヴィルトラカイネ氏)

リトアニアで開発したいくつかの優れた事例をご紹介します。

まず、リトアニアでは、デマを監視し、無効化する統合システムを構築した。私たちは、国家機関だけでなく、活発な非政府組織、メディア、ビジネスといった生態系全体を巻き込んで、デマの監視、分析、対策に包括的な社会全体のアプローチを採用しており、これは、社会の回復力と信頼性を高めるのに本当に役立っている。デマの分析と対策だけでなく、特にデジタルおよびメディアリテラシーの推進において、特に NGO の重要性を強調したい。私たちは、NGO レジリエンス・イニシアティブを立ち上げ、多くの取り組みを行っている。また、重要な非政府組織が、偽情報などを流す組織の正体を暴く、教育的なメディア・リテラシー・キャンペーンを実施している。実際、批判的思考力を養うことが、外国による情報操作や干渉に対するレジリエンスの鍵となる。

もうひとつ重要な要素として、技術的なソリューションを開発するための産業界と学術界の連携がある。たとえば、AI 駆動型のツールなど、操作されたメディアボットを検出できる効果的なソリューションが必要である。

リトアニアでは、多くの人々、多くの社会構成員がデマに対抗している。リトアニアのエルフ・イニシアティブという、デマを拡散するアカウントについて、ソーシャルプラットフォームに報告する素晴らしい取り組みがあり、これは非常にうまく機能している。

もう一つの取り組みは、デマを見つけ出すための部門横断的なアプローチと、国家レベルでの緊密な協力で、国家危機管理センターの下に、機関横断的な専門家チームによるチームを設立した。これにより、デマや大きな影響を及ぼす可能性のある情報インシデントを迅速に発見し、迅速に対応できるようになった。

この国家危機管理センター内のチームは、戦略的コミュニケーションを調整し、さまざまな情報インシデントへの対応の指針も提供しており、この有効な機能を他の国々と経験を共有したいと考えている。

3つ目は、民主国家間の経験共有で、リトアニアと OECD で情報保全ハブという取り組みを行っており、世界中の政府関係者にトレーニングを提供している。これは、OECD および非 OECD 加盟国の公務員が、デマの発生を事前に察知し、その発生源を抑制する能力を強化するためのトレーニングプログラムで、専門家が集まり、直面したデマの事例を共有することは重要である。

(セゼン・イエシル氏)

メタ社は、選挙の公正性に関する非常に優れたマニュアルを確立し、主要な選挙後に得られた教訓に基づいて、常に改善を続けている。当社の対策は世界中で適用可能であるが、選挙ごとに、その国特有のリスク評価を行い、必要に応じて対策を調整している。当社では、約 4 万人の従業員が安全とセキュリティの確保に努めており、この分野に 200 億ドル以上

を投資している。

当社の誠実さに関する取り組みには 5 つの柱がある。まず第一に、偽名のアカウントは許可していない。当社の自動検出ツールは、アカウントが作成されてから数分以内に、何十億ものアカウントをブロックしている。2 つ目は、悪質な行為者の排除で、2017 年以降、選挙期間中、人々を欺くために利用された 200 以上のネットワークを閉鎖した。法執行機関や他の機関、学術機関と連携して、こうした行為者を特定している。第三に、私たちは誤報と戦っているが、誤報の定義について誰もが同意しているわけではなく、例えば、政治家が「世界一の経済状況だ」と発言して、指標がその発言と一致しない場合でも、誤報として削除はできない。私たちには削除、削減、情報提供という 3 つの戦略がある。削除では、投票日、投票場所、投票時間の虚偽表示や、投票できる人、参加できる人、必要な書類に関する誤った情報の掲載は認めず削除する。削減では、世界中で 40 人以上のファクトチェッカーが 6 言語でコンテンツを監視しており、正しくないと評価されたコンテンツは認められず、削減される。また、ファクト・チェッカーが、ファクト・チェッカー情報にラベルを付けている。

4 つ目の柱では、特に政治広告の透明性を高めるため、認証プロセスがあり、広告主は身元と所在地を証明しなければならず、自らが拠点を置く国の視聴者だけを対象にすることができる。政治広告は広告ライブラリに 7 年間保存され、無料で一般公開されており、研究者などがよく見ているようだ。AI で作成されたコンテンツの場合、広告主は当社に開示する必要があり、AI で作成されたコンテンツであることを示すラベルを貼り、見た人がわかるようにしなければならない。

最後の柱は、パートナーシップで、現地の信頼できるパートナーと協力し、タイムリーな現地の情報を入手している。ユーザーの教育も重要で、サードパーティのファクト・チェッカーと協力し、デマや誤報と戦う方法についての意識を高める活動を行っている。

(タウフィック・ジャラッシ氏)

情報に信頼性と正確性を確保することは、特に選挙期間中には非常に重要な課題である。ノーベル平和賞受賞者の言葉を引用すれば、「事実がなければ真実もない、真実がなければ信頼もない、信頼がなければ共有された現実もない。」これは、ファクトチェックされた情報が、民主主義だけでなく、社会やコミュニティが共存するための基盤であることを思い出させてくれる、非常に力強い言葉である。次にピューリッツァー賞を受賞したジャーナリストのキャロルは、「真のジャーナリストとして私たちがすべきことは、入手可能な最善の真実を読者に提供することである」と述べた。これはシンプルな考え方であるが、実現するのは難しく、特にソーシャルメディア時代には困難である。デジタルインフルエンサーは一人で 5,000 万人以上のフォロワーを持ち、大きな影響力を持つが、最近の調査では、彼らがオンラインに投稿するコンテンツの半分以上は、事実確認や検証が行われていないことが明らかになっている。これは、私たちが対処しなければならない新たな課題である。

真実の追求は、特にこのデジタル時代において、客観的な情報よりもはるかに速いスピー

ドで情報が拡散する中で、非常に困難である。最近の MIT の研究では、誤った情報は事実確認済みの情報の 10 倍の速さで拡散することが示されている。これは本当に大きな課題であり、民主的なプロセスを維持する上での核心的な問題である。

ユネスコでは、情報の完全性を保護するという使命の推進に深く関与している。先月、G20 サミットから情報の完全性に関するグローバルイニシアティブの事務局となるよう要請されたことを、ユネスコとして光栄に思っている。私たちのアプローチは、常に国際的な人権基準に根ざしており、私たちは、透明性、説明責任、包括性を促進するために人権に基づくプラットフォームのためのガイドラインを参照している。

ユネスコでは女性ジャーナリストを守るために多くの取り組みを行っている。私たちの調査によると、女性ジャーナリストの 73% がオンラインでの嫌がらせの対象となっており、そのうち 20% が最終的に身体的攻撃を受けている。オンラインで始まったことが物理的な世界へと移行し、33% は、耐えられなくなって仕事を辞めることになる。これは本当に深刻な問題である。真のエンパワーメントは教育から始まると私たちは考えており、デジタル時代のメディア情報リテラシーに関するプログラムは、私たちの戦略の要である。私たちは、情報の供給側のガイドラインを策定するだけでなく、情報の需要側や利用法にも取り組む必要がある。私たちの教育プログラムの目的は、批判的な思考力を養うことで、デジタルプラットフォームの利用者がメディアや情報リテラシーを身につけ、事実確認済みの情報、客観的な情報、明らかに偽りの情報を見分けられるようになることである。

(ローズマリー・シンクレア氏)

このパネルセッションでは、選挙、誤報、デマに焦点を当ててきましたが、私たちが本当に焦点を当てるべきなのは、より広義の情報について、つまりオンラインの世界における信頼と信用の構築、再構築だと思う。

auDA で行っているオーストラリア国民のデジタルライフに関する調査では、今年初めて、オーストラリア人がオンラインでする行動を減らそうと考え始めていることが分かった。テクノロジーをあくまでツールとして捉えるという原点に立ち返らなければならないと思う。

現在の民主主義はグローバルなチームスポーツである。有権者や政治家とともに競技場に必要とされるのは、市民社会、技術コミュニティ、民間部門、メディア、テクノロジー企業、プラットフォーム、政府、公共サービス担当者、政策や法律、規制を実際に実施し、施行するための司法と規制当局の連携、選挙監視などに責任を持つ人々など様々なプレーヤーがいる。さらに、価値観や倫理観、文化に関する大きな問題について考える哲学者も必要ではないか。

私たちはグローバル・ガバナンスの枠組みを構築する必要があり、インターネットガバナンスフォーラムには、果たすべき役割がある。来年のプロセスを通じて、IGF の役割が明確化され、恒久的なものとなることを強く期待している。

(セゼン・イエシル氏)

これまで議論されてきた誤報や偽情報の問題は、民主主義の一部であり、インターネットの利用がそれを新たなレベルに引き上げている。また、問題は特定の国やプラットフォームに限ったものではなく、悪意のある人物は、他国からその国の国民全体を標的にして利用可能なすべてのプラットフォームを使用する。よって、他のグローバルな問題と同様に、選挙の信頼性に関する問題は、すべての利害関係者の協力によって取り組むのが最善策である。民間、公共、学术界、市民社会など、さまざまな組織が参加している IGF の取り組みは、まさに私たち全員を結びつけ、お互いの意見を聞くことができる場を提供している。メタでの選挙の信頼性に関する取り組みにフィードバックしていきたい。

(4) CFIEC インターネットガバナンスの在り方に関する研究会 主催セッション

① Day0 セッション#98 “Discussing multistakeholder models in the Digital Society”

(モデレータ) CFIEC インターネットガバナンスの在り方に関する研究会 主査/大東文化大学 文学部 教授 上村圭介

(パネリスト)

- ・アブリ・ドリア (フリーランスライター・アメリカ)
- ・アムリータ・チャウドゥリー (CCAOI 事務局長・APrIGF 会長、インド)
- ・リリアン・ナルウォガ (ISOC ウガンダ支部代表)

(モデレータ：上村圭介氏)

本セッションでは、情報社会のガバナンスにおいて重要性を増すマルチステークホルダーモデル (MSM) の現状と課題について議論し、ICANN などでの成功例を踏まえ、政策課題の多様化や参加者の拡大による影響を検討した。

CFIEC の研究会による分析では、マルチステークホルダーモデルの適用性が政策分野によって異なる可能性があり、特に、MSM が有効に機能する分野とそうでない分野があり、また MSM の名のもとに形骸化する「偽装マルチステークホルダー」の問題も指摘されている。本セッションでは、政策領域ごとの MSM の適用可能性、評価基準、また複数の MSM の共存における原則の必要性について議論し、ガバナンスの効果的な在り方を探ることを目的とした。



(アブリ・ドリア氏)

マルチステークホルダー・アプローチは、よく多国間（マルチラテラル）アプローチと対比されるが、この2つの方法はかなり異なる。多国間アプローチは、政府間などの非常に公式な交渉で、その結果には批准作業がある。一方、マルチステークホルダーのアプローチでは、各グループは、異なる方法論、異なるやり方、多様な意思決定手続きを行う傾向がある。



ICANN、IETF、IGFなどは非常に優れたマルチステークホルダーモデルを採用しているが、それぞれ多少異なったアプローチとなっている。

2024年4月のNetMundial+10の成果文書であるサンパウロ・マルチステークホルダーガイドラインは、多国間アプローチの環境においてマルチステークホルダー方式を適用する、つまり、この2つの全く異なる、常にせめぎ合うモデルが実際にどのように協力し合えるかを示すガイドラインを示している。

マルチステークホルダー・アプローチには多くのモデルが存在し、すべてに当てはまる一つのモデルという概念はない。参加者の選定方法、資金調達方法、地理的・文化的側面などもそれぞれ異なる。ボトムアップ型かトップダウン型かについて、すべてボトムアップである必要はない。

また、マルチステークホルダーの成熟度について、単にコメントを募集し、それを考慮するだけという場合でも、それが基礎となって、さらに上へ進み、もっと成熟したマルチステークホルダーの組織となっていくことが期待されるため、除外するのではなく、成熟度が低いレベルとして位置づけるべきであると考え。さまざまな成熟度レベルに目を向け、より成熟したレベルへとどのように移行できるかを考えたい。

（アムリータ・チャウドゥリー）

アブリ・ドリャ氏が言ったように、マルチステークホルダーモデルにはさまざまな形態があり、さまざまな方法で利用でき、すべてに適合する唯一のモデルはなく、さまざまなレベルでさまざまな方法で実践されている。重要なのは、適切な利害関係者がそこにいるかどうかである。

インターネットは今日、あらゆる人々にさまざまな影響を与えている。例えば、AIでは、ソフトウェア技術者が座って計画を練っているかもしれませんが、正しい見解、プライバシーを設計に組み込むこと、人権の観点システムに組み込まれることを望むのであれば、そのような人々をその場に集める必要がある。また、例えば持続可能性やエネルギー消費を検討する人々なども参加させる必要がある。もちろん、政府や社会活動家、市民社会も、問題に対処する上で、大きな影響力を持つので必要である。

NetMundial+10の成果文書であるサンパウロ・マルチステークホルダーガイドラインは、

マルチステークホルダー・プロセスがどのようなものか、どのようなチェックリストが必要か、また、問題のスコープをより明確にし、その議論に関連するステークホルダーを特定し、彼らに関与させ、情報を共有するといったプロセス・ステップも提供している。

マルチステークホルダーモデルはすべてに万能なものではないが、デジタル経済には間違いなく必要である。

(リリアン・ナルウォガ氏)

マルチステークホルダーの偽装について、アフリカの多くの国々では、ある少数の団体やグループのみが政策立案にかかわっていたりする、マルチステークホルダーを装った問題がよくある。これはよくないことである。

ウガンダやアフリカから、協議型のモデル、つまり成熟したモデルを構築すべきであると考える。私たちはいくつかの協議を行い、いくつかの代表者が出席し、これはマルチステークホルダー型のモデルアプローチであると結論づけているが、成熟度の観点で見た場合、それほど包括的なものではなく、成熟度は低いと言える。マルチステークホルダーモデルのアプローチは、成熟プロセスのどの段階にあるかによって、異なるレベルで展開する必要があり、少なくとも協議や実施に関しては、さまざまな関係者からの代表が参加する必要があると思う。

(モデレータ：上村圭介)

多様な問題に関わる多様なマルチステークホルダーモデルがあるため、問題に適切に対処できるマルチステークホルダー・プロセスを慎重に設計しなければならないが、その問題が適切な方法で対処されているかどうかをどのように評価できるだろうか。

(アムリータ・チャウドゥリー)

完全にマルチステークホルダーのアプローチを取っていない意思決定者や政府は、マルチステークホルダー主義の偽装であり、形骸化と呼ぶ。GDC についての意見募集プロセスもマルチステークホルダー主義を標榜しているが、実際には透明性も説明責任もまったくなかった。

政府には自国の利益を決定する権利があるが、果たしてすべての人々の問題を本当に把握しているのかわからない。政府が失敗するケースでは、一部の選ばれた人々からの情報だけに基づいて政策を策定し、実施段階で、全員からの支持が得られず挫折する。

リリアンが述べたように、発展途上国では、接続性や健康、人々の雇用などが優先課題であり、成熟度もまだ低いので、まずはすべてにおいてマルチステークホルダーモデルを採用することが重要だと思う。

(モデレータ：上村圭介)

マルチステークホルダーモデルを適用する際に、トピックごとの違いについて、どのよう

に考えるか？

(アプリ・ドリヤ)

参加者の選定や利害関係者の選定を行う際に、テーマが重要で、テーマによって、どのような専門家が必要なのか、どのようなグループなのか、誰がこれに参加するべきなのか、が異なる。例えば、都市における火災の脅威をどう制御するかという問題を議論する場合、市民、消防署、緊急サービス、政府、ボランティア、火災の被害者を救うために駆けつける人々など、多くの利害関係者が関わる。こうした災害に対する計画、理解、準備は、それに関与するすべての人々、責任を負う人々、資金を提供する人々、技術を提供する人々、実現させる労働力を提供する人々にとって、納得のいくものでなければならない。この特定の問題に関わっている人々を理解することで、その参加者グループ、利害関係者グループを構築することができ、これはトピックによって異なる。さまざまな人々を想定していないテーマは考えられない。よって、マルチステークホルダーモデルはあらゆる状況で使えると思う。しかし、うまく機能させるためには、よく考えなければならない。

(会場参加者：ガロウェイ・ストラテジー・グループ ジム・ベンダーグラス)

マルチステークホルダー・プロセスではないのに、マルチステークホルダーであると誤って表示することには注意する必要がある。GDCの策定プロセスはマルチステークホルダー・プロセスではなかった。これは教訓として、このモデルについて人々を教育する機会として活用すべきだと思う。特に多国間協議の場では、マルチステークホルダー・プロセスは非常に新しいもので、精通しているわけではない。私たちは、彼らが採用し続けるよう奨励すべきだと思う。

全ての関係者に意見を求め、その意見がどのように使われたか、どの部分が却下され、どの部分が採用されたか、ポリシーの方向性をどのように変更したかについて、フィードバックを行うことが有意義なマルチステークホルダー・プロセスである。今後はもっとうまくやる方法を教え、有意義で生産的で、誰もが価値を見出せるようにするべきである。

(会場参加者)

この会場にいる皆さんと、マルチステークホルダーモデルが機能するかどうか、などについて、何らかの形で共同で世界的な分析を行うことはできないか。マルチステークホルダーモデルを他の分野にも適用できるかどうか、今こそ真剣に考え、グローバルな視点でしっかり分析すべき時だと思う。その目的のためには、誰もが実践していることや、現在進行中の事例を提示



し、また他の分野のモデルや組織、プロセスがうまく機能しているかどうかを調べる必要がある。アブリ・ドリア氏の成熟度モデルを参考に、成熟度をより高め、マルチステークホルダーモデルの利点を理解すれば、ベストプラクティスも見つかるだろう。

(アブリ・ドリア)

それが次のステップだと思う。さまざまな側面における分析や、それらを定義する方法、そして、それらを私たちの既存の組織や慣行の分析に活用することが重要である。

(モデレータ：上村圭介)

今後、マルチステークホルダーモデルについてどのようなことが期待できるか？ 政策分野や地理的領域を越えて共有されるべき原則とはどのようなものか？ 近い将来、マルチステークホルダーモデルはどのようなものになっていると思うか？ 現状のままでいいのか？ それとも、何か別の行動が必要なのか？

(アムリータ・チャウドゥリー)

利害関係を有する可能性のあるすべての参加者が、議論が行われる際、あるいは政策や、自分たちの生活や何らかのものが危機にさらされる問題について話し合われる際に、そこに存在すべきである。誰もが特定の政策プロセスが機能することを望んでいるからである。

(リリアン・ナルウォガ)

一部の人々は、少数の人だけで多国間協議を続けたいと考えており、マルチステークホルダーモデルの将来は、今まさに宙に浮いた状態である。しかし、話し合われる内容には、参加の機会が広く与えられ、透明性と説明責任が確保され、また、協議の結果、どのようなプロセスや決定がなされたとしても、その成果を簡単に追跡できるものでなければならない。

(アブリ・ドリア)

まず、マルチステークホルダーモデルは前世紀に始まったものではあっても、まだ非常に若いモデルであり、まだその在り方などについて模索中であるが、あらゆる民主化運動に必要な、不可欠な重要なモデルだと思う。代表制民主主義は素晴らしいが、人々の参加や、人々の意見の反映、人々への理解は得られない。このモデルをさらに発展させるためにより深い分析を行い、実際に確認し、このモデルをより豊かにし、実行できるようにする必要がある。

私が最も懸念しているのは説明責任であり、それについて私は十分理解しているとは思っておらず、どう対処すればよいのかわからない。また、誠意に欠ける人々が、邪魔をすることがある。偽情報を流すような行為に対して、マルチステークホルダーモデルがどのようにして自らを守るのか。今後は、分析をさらに発展させ、その分析を既存の取り組みや今後の取り組みに適用していく必要があると思う。

## ② Launch and Awards セッション#100

### “UN IGF 2023 Report – The future of the Internet as seen from Kyoto meeting –”

12月17日(火)12時より、CFIEC デジタル社会研究所インターネットガバナンスの在り方に関する研究会が作成・出版した報告書「国連IGF2023－京都会合から見たインターネットの在り方の未来－」について、同研究会の上村圭介主査と事務局の河内淳子はその内容や活用方法について紹介を行った。



上村主査による導入後、河内より、報告書作

成の目的はインターネットガバナンスについてより多くの人々に知ってもらうことが目的であること、作成した冊子の仕様はフルカラーA4版で219ページであることなどを紹介し、内容についても説明。報告書中に掲載した写真も投影し、京都でのIGF2023を振り返った。

また、関係省庁や団体、またSIG活動を行っている京都情報大学院大学などに無料で配布し、ウェビナーを行ってインターネットガバナンスについてより多くの人に理解してもらえるよう活用していきたいと述べた。

紙の報告書10部をその場で配布したほか、CFIECウェブサイトからPDFファイルでも無料でダウンロード可能であることも述べた。

## (4) オープンマイク・テイキングストックと閉会式

### ① オープンマイク・テイキングストック (振り返り)

会議最終日の12月19日(木)15:15より、今回のIGF会議を振り返って、今後も継続すべきことや改善等を考慮すべきことなどについて参加者の意見を聞き、今後のIGFに反映するためのオープンマイク・テイキングストック(現状把握)のセッションが行われた。

IGF事務局長であるチャングタイ・マサソゴ氏の進行で20名以上の参加者より意見が述べられた。

出された意見は、IGF現地参加に必要となる入国ビザの発行に関する要望、今回のIGFでソーシャルイベントのミュージックナイトが行われなかったことに対する遺憾、女性や障がい者や若者をもっとIGF活動に取り込むことの重要性、マルチステークホルダーの重要性、リモート配信等にかかわる技術的な問題の改善の要請などに加え、継続に関する見直しは2025年に予定されているIGFについて、恒久的に継続していくべきであるという意見もあった。

## ② 閉会式

(IGF リーダーシップパネル議長 ヴイント・サーフ氏)

今回の IGF での様々なセッションでの議論を踏まえ、来年 WSIS+20 で見直される予定の IGF は、国連経済社会局 (DESA) の枠組み内で恒久的な組織として確立すべきだと考える。IGF と NRI を改善するための提言として「我々が必要とする IGF (The IGF We Need)」という文書を準備することも検討すべき。WSIS+20 は、2006 年以來 20 年間にわたって発展してきた IGF の目的と慣行を検証する大きな機会であり、IGF および NRI の参加者が持つ深く幅広い経験を、他の人々が活動に利用できるように集約して共有する必要がある。



(ISOC インターネット技術政策・擁護部門 主任 オラフ・コルクマン氏)

グローバル・デジタル・コンパクトが、インターネットガバナンスの問題を議論するための主要なマルチステークホルダー・プラットフォームとして IGF を認識していることを嬉しく思う。WSIS は、IGF を設置し具体的な行動指針を定めただけでなく、マルチステークホルダー主義、すなわち協調的なガバナンスの手法が前向きで具体的な行動につながることを認めている。私はこれを「フライホイール」と捉えており、優れたアイデアやアプローチは、まず地域レベルでテストされ、各国および各地域の IGF で共有され、グローバルな IGF でインスピレーションや非公式な合意につながることもある。各国および各地域の IGF は、フライホイールの歯車で、各国から地域、そしてグローバルレベルへと優れたアイデアが浮上するのを可能にし、グローバルな視点を持ちながら地域レベルで活動することを可能にする。

マルチステークホルダー主義は単なる議論に留まらず、それは責任を負い、行動指針を実行することである。技術コミュニティ内には、資金援助や知識の共有、能力の共有など、人々をインターネットに接続するために情熱的に取り組んでいる多くの組織がある。インターネット協会では、オンライン化とデジタルリテラシーの向上を支援し、デジタル世界で主体性を維持できるようにコミュニティを強化してきた。2019 年以降、私たちは 120 か国以上で、WSIS 行動指針を実現するプロジェクトに投資している。必要とされる新たなネットワークを構築し、さまざまなステークホルダーグループが、それぞれの役割と機関のもと、協力と調整を図りながら活動している。インターネット・ソサエティは、あらゆるレベルで IGF を財政的にも実質的にも支援し続けている。2024 年だけでも、67 の各国・地域 IGF やインターネットガバナンススクール、そして若者の参加を支援し、米ドルにして 50 万ドル以上を費やしている。

WSIS の行動指針に対処し、GDC の目標を達成するためにどのような追加の行動が必要であるか、すべての利害関係者が共に検討しなければならない。インターネットはすべての

人々のためのものであり、その将来を形作るにあたっては、誰もが発言権を持たなければならない。

(ガーナ タマレ教育病院外科 アンジェラ・スルマナ博士)

15歳の私の患者は、手術前にソーシャルメディアに心の支えを見出し、自信を持つことができていた。インターネットは、人々の生活を変え、命を救うツールであると言える。

私は、若者グループの代表としてここに立っているのではなく、世界中の若者の希望、夢、そして懸念を代弁する声としてここに立っている。この数日間、私たちはデジタル環境における喫緊の課題について有意義な対話を交わし、貴重な洞察を共有してきた。また、AIから人権、アクセシビリティに至るまで、幅広いトピックについて検討した。デジタルはあらゆる形で私たちの生活に影響を与えているが、多くの若者たちは、インフラの不足、手ごろではない価格、デジタルリテラシーの不足など、インターネットへのアクセスを阻む障壁に直面している。若者たちが拡大するデジタル世界に完全に参加できる機会を確保するために、私たちが協力することが不可欠である。私たちは、単に受動的な傍観者ではなく、インターネットの未来を形作る積極的な参加者である。

(サウジアラビア シューラ評議会医療担当 ラティファ・アル・アブドゥルカリム博士)

今回のIGFでの議会トラックでは、さまざまな議論を行い、その方向性を形作る議員が増加したという点で、特に意義深いものとなった。閉会にあたり、2025年までにデジタルの未来を形作り、影響を与えるために議員が取るべき5つの行動を挙げたい。

1つ目は、協力、協力、協力である。人間中心のアプローチによるデジタル技術の統治に関する現在進行中の世界的な議論に積極的に参加して欲しい。2025年6月にノルウェーで開催されるグローバルIGFだけでなく、AI for Goodサミット、2025年7月のWSISレビュー会議、2025年6月に開催されるUNESCOのAIに関するグローバルフォーラムなどがある。2つ目は、未来への投資で、議会のデジタル能力と能力を高めるためのロードマップを構築すること、3つ目は、包括性を促進することで、議会を学术界、民間企業、若者、市民社会の関係者に開放し、彼らの視点を取り入れる。4つ目は、柔軟性、機敏性、調和、相互運用性を採り入れることで、これらは、革新的な規制の重要な原則であり、私たちの法制定プロセスにおいて重要なものである。AIに関する行動が必要であり、AI法だけでは不十分である。5つ目は監督で、AIやデータ、あるいは医療分野から先ほど聞いたようなさまざまな分野におけるガバナンスの空白を防ぐために、行政機関と連携して取り組むことが、今や私たち国会議員としての責任である。デジタルエコシステムが、グローバルなコンセンサスと共有された価値観を反映した形で統治され、グローバル・デジタル・コンパクトで概説された目標、原則、コミットメントが実際の行動に反映されるようにしなければならない。

(キューバ共和国 通信省上級顧問 ファン・フェルナンデス氏)

NRIとIGFは、インターネットガバナンスのみならず、デジタル世界にとっても重要な

政策に関する対話をすべての利害関係者が継続的に行うことのできるプラットフォームとなっている。WSIS は、来年 20 周年を迎えるが、情報技術とコミュニケーション、そして開発の間のつながりを明確に確立した。このサミットにより、このテーマが技術的な領域から浮上し、政治的なテーマとして国際社会に登場し、20 年後、インターネットを基盤とした情報技術が、各国の発展に不可欠なツールであることが証明された。

また、インターネットのこうしたポジティブな影響は、先進国よりも発展途上国において、より重要である。具体的な行動、公平な条件での市場へのアクセス、資金調達、南北間の技術移転と協力が必要である。最近承認されたグローバル・デジタル・コンパクトの実施により、この方向性で前進し、国際協力を強化する機会が与えられた。

WSIS の第一段階における宣言では、人間を中心に据え、開発を目的とした情報社会の構築という共通のビジョンを打ち立てたが、人類の大部分にとっては、まだ単なる願望にすぎない。今こそ、20 年前に構想されたこの共通のビジョンを現実のものとしなければならない。

(ノルウェー王国 駐サウジアラビア大使のケルスティ・トロムスダール閣下)

ノルウェー政府を代表して、2025 年 6 月にノルウェーで開催される次回の IGF に、皆様を歓迎したい。次回の IGF は、フォーラムの 20 周年記念を祝うものであり、WSIS+20 のレビューとグローバル・デジタル・コンパクトの今後の進展に向けた重要なステップとなるだろう。オスロは夏に大変人気の都市なので、ウェブサイト [www.igf2025.no](http://www.igf2025.no) にアクセスし、早めにホテルの予約をお勧めする。

すべての利害関係者がその将来を形作る包括的な対話におけるオープンなインターネットが重要であり、ノルウェーで対話を強化し、インターネットガバナンスとデジタル開発に関する協議の主要なグローバルな場としての IGF の地位を確保したいと考えている。

開会式で我が国の国務長官は、活力に満ちた持続可能なデジタルエコシステムにとって不可欠な、多様なステークホルダーによる包括的なデジタルガバナンスを通じて、多様性と協調を皆で強化していかなければならない、と述べた。来年 6 月にノルウェーで開催される IGF 2025 でまたお会いし、この未来を一緒に形作っていききたい。

(国連 経済社会局 事務次長 李軍華氏 <ビデオメッセージ>)

第 19 回インターネットガバナンスフォーラムを終えるにあたり、包括的で説明責任のあるデジタルガバナンスの原則を支持する皆様の献身と協力に感謝する。また、国連を代表して、ホスト国であるサウジアラビア王国に心からの感謝を申し上げる。湾岸地域での初めての開催で、皆様のリーダーシップと、包括性、対話、マルチステークホルダーの協力を促進するという取り組みは、IGF の中核的価値を体現するものである。

「マルチステークホルダーによるデジタル未来の構築」というテーマのもと、300 を超えるセッションでデジタル時代の課題と機会について取り組んだ。リヤド IGF のメッセージは、このフォーラムの英知の結集を反映したものであり、洞察と提言を導き出すことは、私

たちのこれからの歩みを導く指針となるだろう。

世界情報社会サミット（WSIS）の20年間の総括が近づくとつれ、ジュネーブとチュニスで確立された原則が、20年前と同様に今日においても不可欠であることが明らかになっている。WSIS原則宣言で明確にされた基本理念、すなわち、人間中心で、包括的で、開発志向の情報社会を構築するという理念は、私たちの共同の取り組みの中心に今も存在する。

WSISの原則に盛り込まれた情報社会の倫理的側面は、平和、平等、連帯、人間の尊厳の尊重を強調し、共通の責任、正義、基本的人権の保護を掲げている。これらの原則は、これまで以上に重要性を増している。

今後、IGFは、多様な意見が集まり、新たな課題に対処し、公正で包括的かつ持続可能なデジタルの未来を形作るグローバルな場として、引き続き発展していくものと確信している。次回IGFの主催国であるノルウェー政府に感謝の意を表したい。皆さまには引き続き積極的に関与していただくようお願いしたい。

（次回IGF2025開催国ノルウェーの歓迎ビデオ投影後、終了）